



改訂版

田原市人口ビジョン

R6⇒R22
(2024) (2040)

令和6年3月



目次

1	序論	1
	1-1 改訂の目的	
	1-2 計画期間	
2	前提事項	2
	2-1 日本全体の人口の状況	
3	人口動向分析	4
	3-1 田原市の総人口の推移	4
	3-2 未婚率の状況	5
	3-3 人口動態(自然動態・社会動態)の推移	5
	3-4 外国人人口の推移	9
	3-5 就業・雇用の状況	10
4	人口に関連する意識の状況	12
	4-1 田原市に関する市民意識	12
	4-2 地方移住に関する東京圏在住者の意識	16
5	将来人口展望	19
	5-1 人口の見通し	19
	5-2 人口の変化が地域に与える影響	22
	5-3 人口増に資する施策	23
	5-4 基本指標	24

1 序論

1-1 改訂の目的

我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成 26 年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

そして、同年に国は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（令和元年改訂）しました。

本市においても、平成 17 年の 6 万 6 千人をピークに人口が減少に転じ、長期的にも総人口、若年人口ともに大幅な減少が予測されることから、人口減少を最小限にとどめ、将来にわたって活力を維持するため、平成 28 年に「田原市人口ビジョン」と「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（令和 2 年改訂）しました。

その後、国はデジタルの力を活用した地方創生を展開するため、令和 4 年に「デジタル田園都市国家構想基本方針」を策定するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改め、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。そして、地方自治体にも同様に、デジタル活用を踏まえて地域の個性や魅力を生かした新たな総合戦略の策定を促し、構想の実現に向けて地方創生の取組を加速化・深化することとしています。

また、本市では、地域づくりの指針となる新たな総合計画として、本年度、将来都市像やまちづくりの方針、将来人口、財政の見通しなどの基本構想やその実現を図る基本計画で構成される「第 2 次田原市総合計画」が策定されました。

以上を踏まえ、本市人口の長期見通しの見直しを行い、「田原市人口ビジョン」を改訂するとともに、新たに「デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略」を策定することで人口減少対策の取組を着実に進め、まちの活力を維持することを目指します。

1-2 計画期間

「第 2 次田原市総合計画」の人口見通しを踏まえ、「改訂版田原市人口ビジョン」の計画期間は、令和 6 年度（2024 年度）から令和 22 年度（2040 年度）までとします。

なお、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の計画期間を踏まえ、「田原市総合戦略」の計画期間は、令和 6 年度（2024 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までとしています。

（参考）計画期間の関係

・ 第 2 次田原市総合計画	令和 6 年度 (2024 年度)	15 年度 (2033 年度)	※人口見通しは 22 年度まで (2040 年度)
・ 改訂版田原市人口ビジョン	令和 6 年度 (2024 年度)	9 年度 (2027 年度)	22 年度 (2040 年度)
・ 田原市総合戦略 (デジタル田園都市国家構想)	令和 6 年度 (2024 年度)	9 年度 (2027 年度)	

2 前提事項

2-1 日本全体の人口の状況

ア) 総人口概観

- 未婚率の上昇や晩婚化により、昭和49年以降に合計特殊出生率^{※1}が人口置換水準^{※2}を下回った結果、日本の総人口は、平成20年をピークに減少局面へと転じています。
- 国立社会保障・人口問題研究所によれば、日本全体の人口は、令和2年国勢調査による1億2,615万人から令和22年には1億1,284万人となり、令和52年には8,700万人になるものと推計されています。

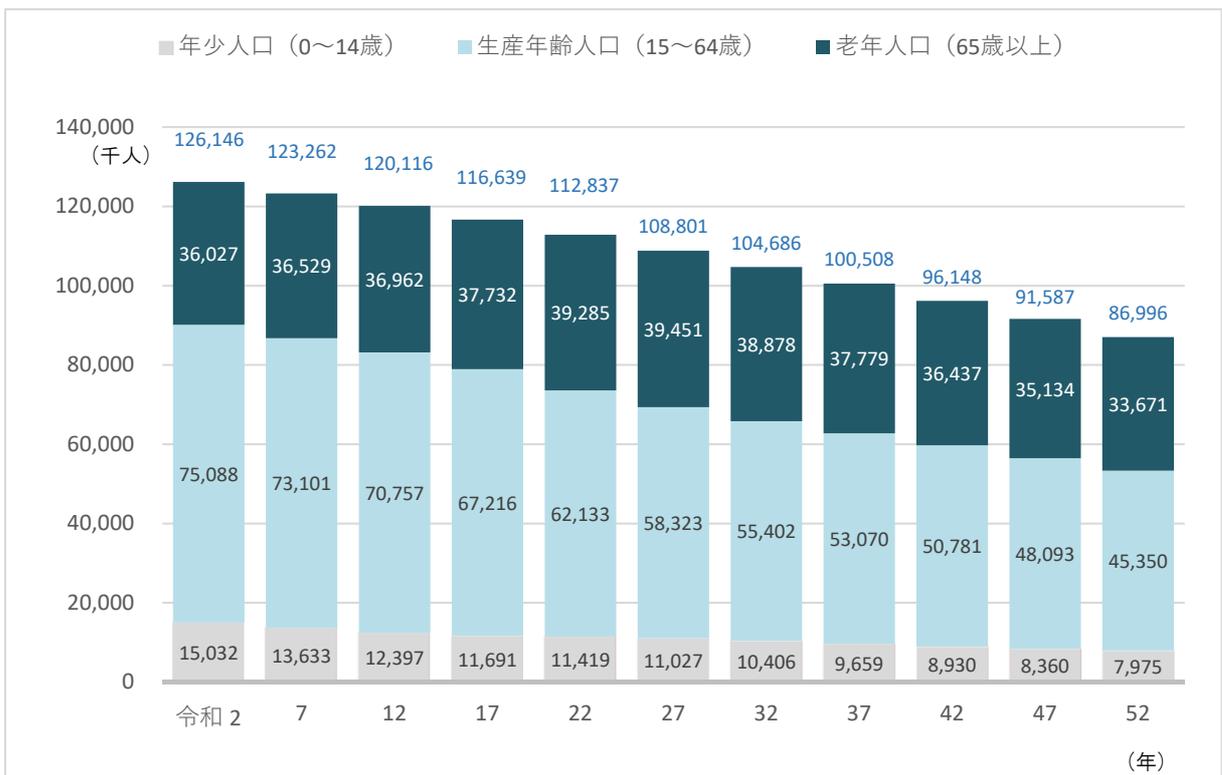
※1「合計特殊出生率」…15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生に産む子どもの数の平均を示すもの。

※2「人口置換水準」…増減なく人口が推移するとされる水準で、現在の日本では2.07前後。

イ) 年齢3区分の動向

- 令和2年から令和52年にかけて年少人口（0-14歳人口）は1,503万人から798万人へと46.9%減少、生産年齢人口（15-64歳人口）は7,509万人から4,535万人へと39.6%減少するのに対し、老年人口（65歳以上人口）は3,603万人から3,367万人へと6.5%の減少にとどまると推計されており、深刻な少子化、超高齢化社会となることが予測されています。

■年齢3区分別日本の将来人口推計（中位推計）

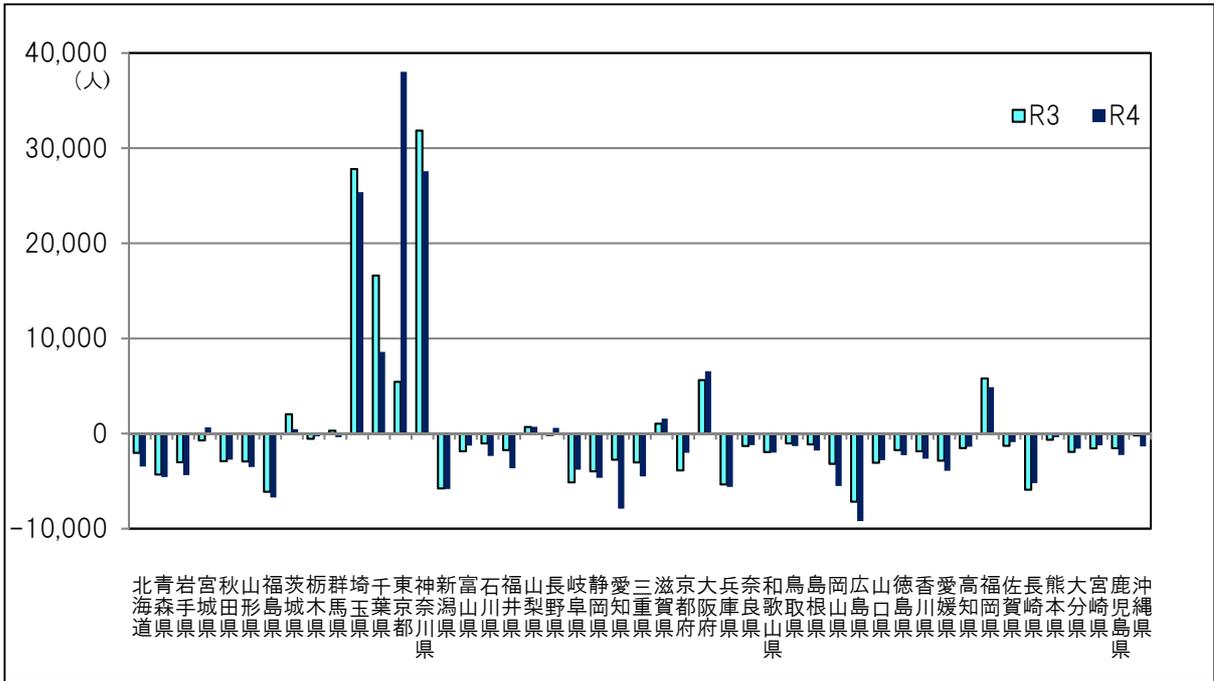


資料：国立社会保障・人口問題研究所（令和5年推計）

ウ) 東京圏一極集中

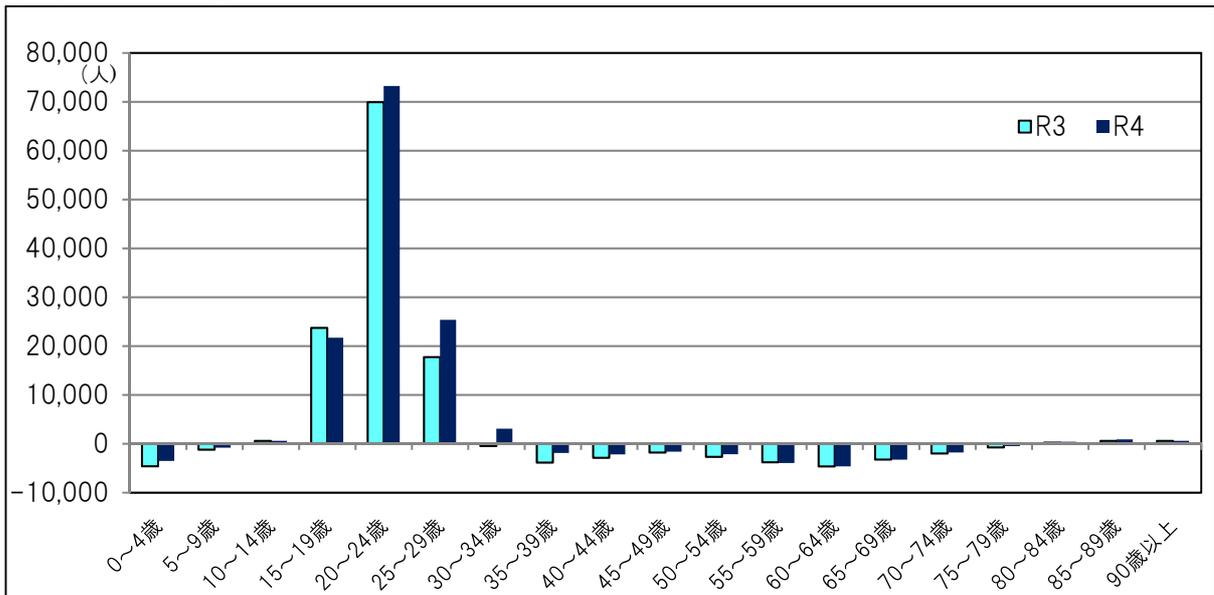
- 少子化が進行する大きな要因の一つとして、東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県の一都三県からなる東京圏への人口一極集中が挙げられます。
- 令和4年には、若年層を中心に9万9,519人の東京圏への転入超過となっています。中でも15~19歳、20~24歳、25~29歳の東京圏への転入超過数が大半を占めており、地方部における若年層の減少が深刻な問題となっています。

■都道府県別・転入超過数(－は転出超過数)の推移



資料：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

■年齢階級別・東京圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)への転入超過数の推移



資料：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

エ) 合計特殊出生率

- 厚生労働省の人口動態統計によれば、令和4年の東京都の合計特殊出生率(概数)は、全国平均の1.26に比べ1.04と極端に低い状況となっています。
- 地方部における若年層の人口流出と、若年層の多い東京圏における低い出生率が相まって、今後も加速度的に人口減少が進むものと予測されています。

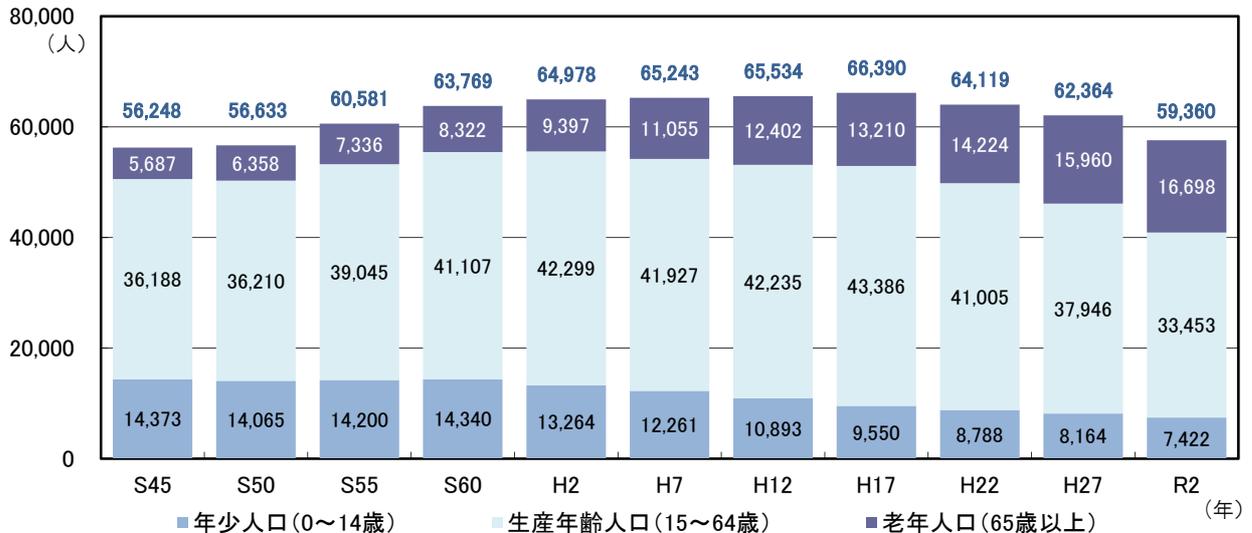
3 人口動向分析

3-1 田原市の総人口の推移

ア) 総人口

○国勢調査に基づく本市人口は、平成17年まで緩やかな増加傾向にありましたが、以降は減少に転じています。年少人口、生産年齢人口が減少する一方で老年人口は増加し、令和2年では16,698人（28.1%）となり、少子高齢化が急速に進行しています。

■年齢3区分別人口の推移

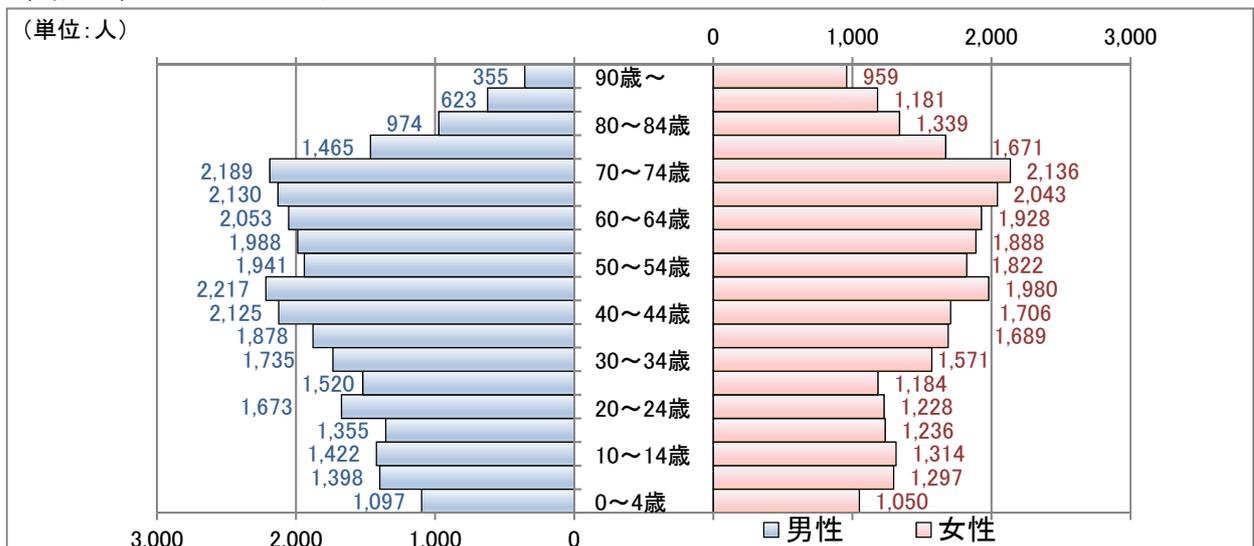


資料:国勢調査 ※合計には年齢不詳人口を含む

イ) 人口構成(人口ピラミッド)

- 本市の人口ピラミッド(令和2年)は、団塊の世代(70~74歳)、団塊ジュニア(45~49歳)の2か所に膨らみがあります。
- 男性・女性の人数を比較すると、20~24歳、25~29歳、40~44歳にかけて男性が女性を大きく上回っており、全体的に男性の数が多くなっています。また、20歳代以下の人口が少なく、少子化が進んでいることが分かります。

■令和2年の人口ピラミッド

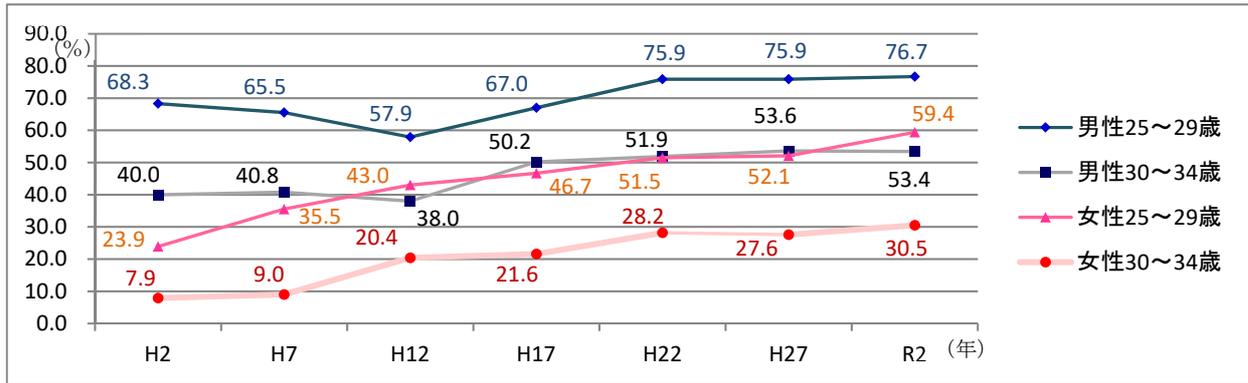


資料:国勢調査(R2)

3-2 未婚率の状況

- 本市の未婚率の状況は、男性と女性ともに増加傾向にあります。
- 平成2年（1990年）から令和2年（2020年）までの30年間の未婚率の推移をみると、男性に比べて女性が急激に上昇しており、25～29歳の女性の未婚率は、2.5倍（59.4%）に、30～34歳の女性の未婚率は、3.9倍（30.5%）に増加しています。
- 現状のような推移で今後も未婚化や晩婚化が進行する場合、少子化の進行も加速していくものと考えられます。さらに、本市においては、未婚者の増加による農業の担い手不足も大きな問題となっており、若い世代の「結婚・出産の希望」を実現できる環境の整備が急務となっています。

■男女別・年齢5歳階級別未婚率の推移



資料：国勢調査

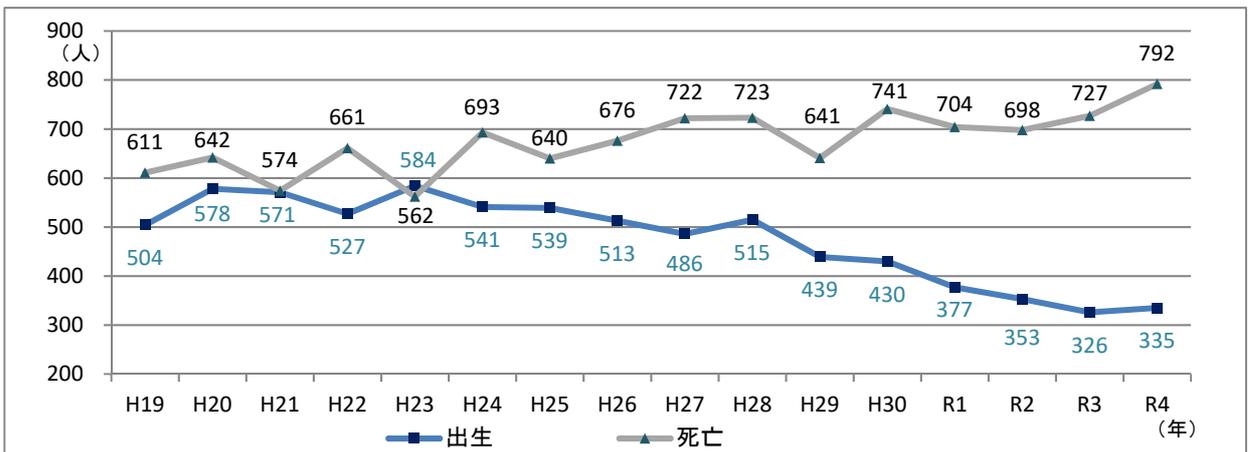
3-3 人口動態(自然動態・社会動態)の推移

ア) 概観

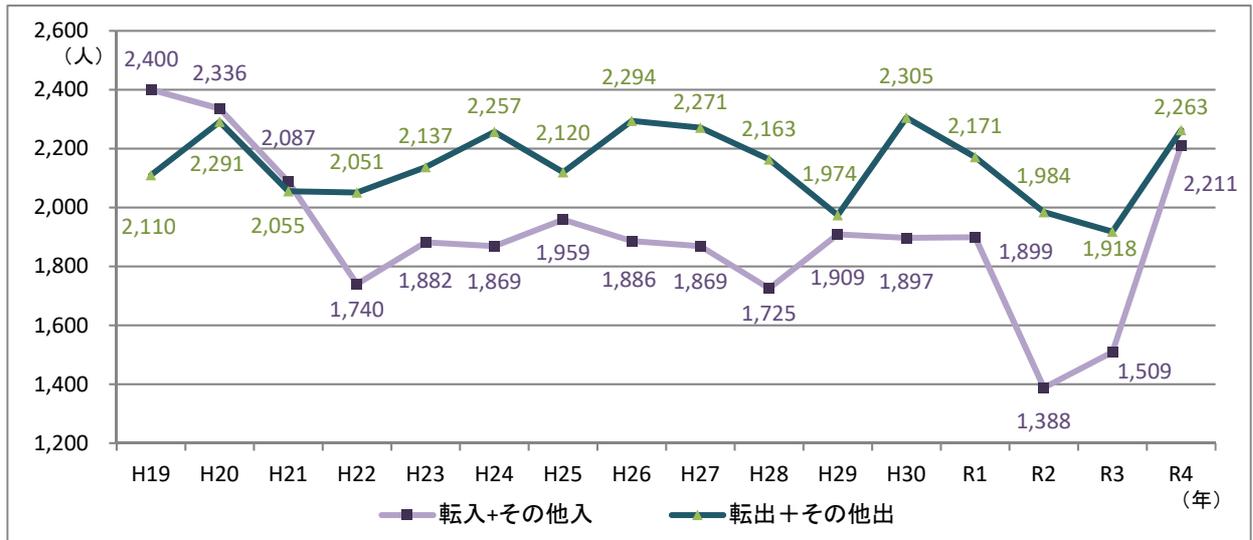
- 本市の人口動態の推移をみると、自然動態は平成23年を除き死亡数が出生数を上回っており、自然減の傾向が続いています。
- 社会動態は、転入（転入+その他入）と転出（転出+その他出）^{※3}を比較すると、平成19年には大幅な転入超過であったものの、平成20年・平成21年には転入超過幅が縮小し、平成22年以降は転出超過に転じています。平成20年は、リーマンショックに伴う世界的な景気低迷により、本市製造業も深刻な影響を受けた時期であり、この増減には、臨海部企業の雇用状況が大きく影響していることが分かります。

※3「その他入」「その他出」…帰化、国籍離脱、帰国、出国及び実態調査等職権による記載、消除並びに補正による増減等。

■自然動態の推移



■ 社会動態の推移



資料：市民課 住民基本台帳

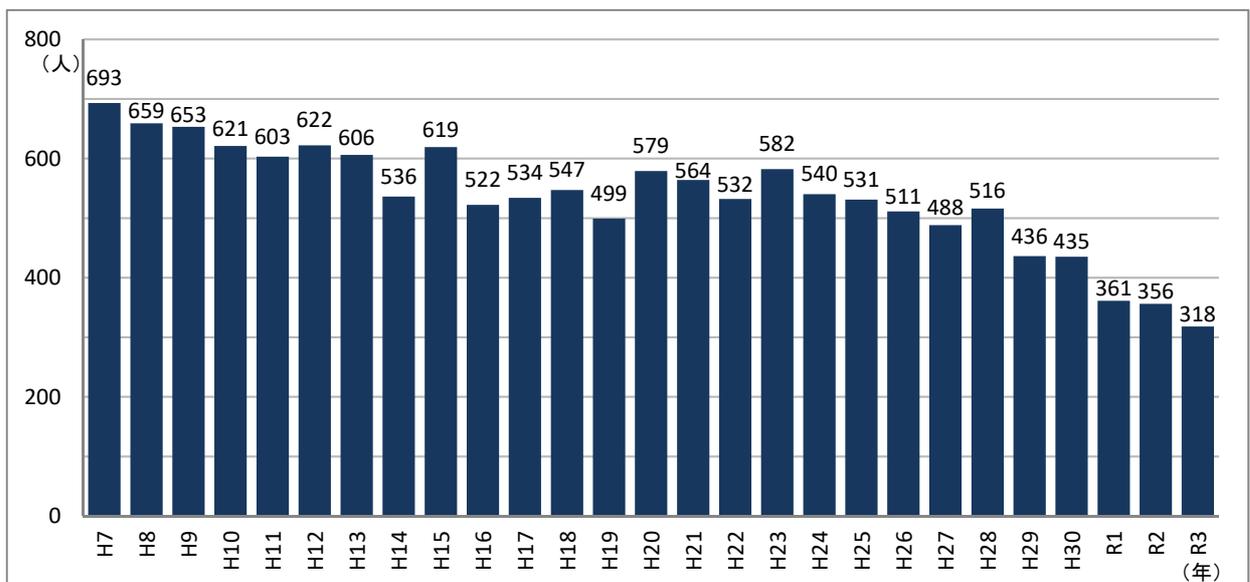
イ) 出生数

- 出生数の推移を長期的にみると、年ごとに増減があるものの全体的に減少傾向にあり、本市においても少子化が進んでいることが分かります。
- 少子化の進行に伴う問題として、児童生徒数の減少に伴う教育環境の変化が懸念されるほか、将来的にも、再生産年齢人口^{※4}が減少することによる更なる少子化・人口減少の進行や、労働力人口の減少、地域消費の縮小などが危惧されます。
- 合計特殊出生率の推移をみると、S63-H4年以降は人口置換水準を下回っており、本市における人口の再生産が十分になされず、長期的に人口の自然減が続く見込みとなっています。仮に出生数が増加し、合計特殊出生率が向上しても、人口の定常状態^{※5}になるまでには長い時間を要するため、継続的に取り組むことが必要となっています。

※4「再生産年齢人口」…出産可能年齢（15-49歳）にある女性の人口。

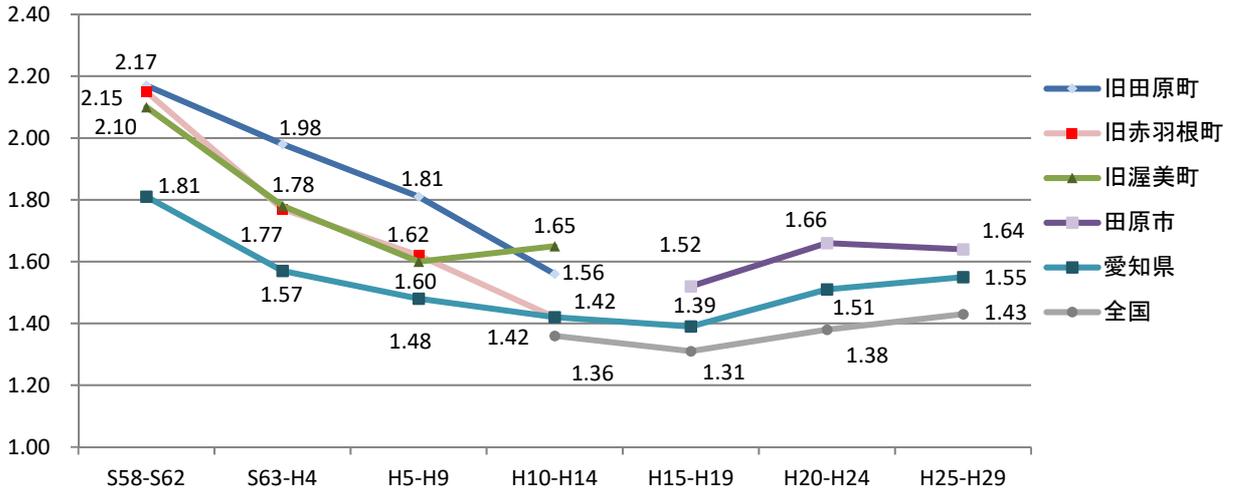
※5「人口の定常状態」…出生率が人口置換水準で一定となったのち、人口規模が概ね安定して推移することとなった状態。

■ 出生数の推移



資料：愛知県統計年鑑 愛知県衛生年報

■ 合計特殊出生率の推移（バイズ推定値）



資料：厚生労働省 人口動態特殊報告

ウ) 社会動態

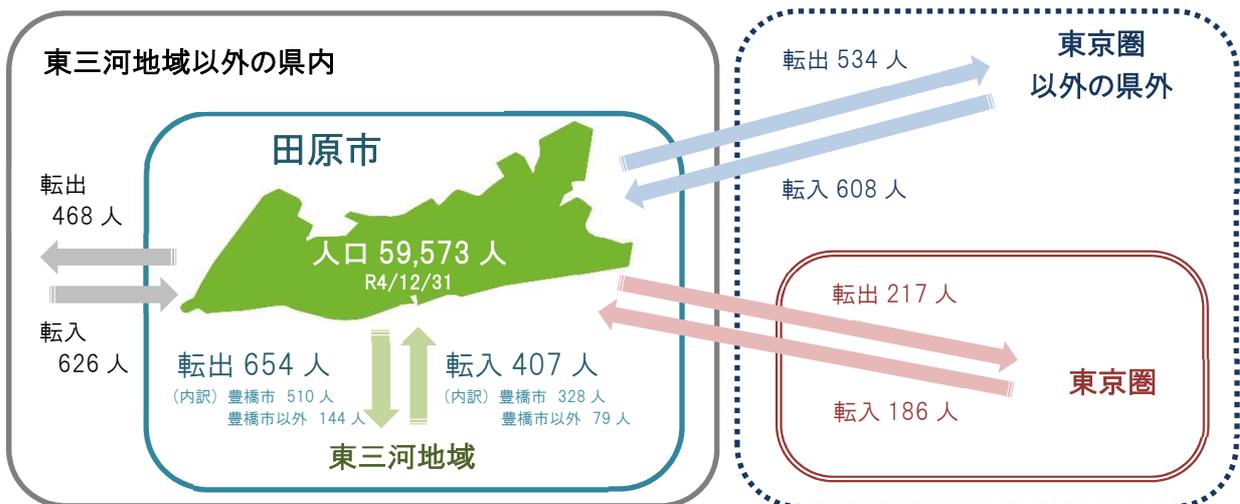
- 令和4年の社会動態の状況を見ると、「東京圏以外の県外」や「東三河地域以外の県内」からは転入超過となっているものの、「東三河地域」や「東京圏」へは転出超過となっており、全体として46人の転出超過となっています。
- 日本人移動者は、地域間によっては転入超過となっているところもありますが、全体としては295人の転出超過となっています。中でも「東三河地域」に対しては、転出超過全体の大半を占めており、本市における社会減の大きな要因となっています。
- 一方で、外国人移動者の状況を見ると、多くのところで転入超過となっており、全体としては249人の転入超過となっています。中でも「東三河地域以外の県内」からは、多くの外国人が転入しており、海外からの技能実習生の流入回復などが主な要因と考えられます。

■ 本市と他地域間の人口移動状況

「転入者総数:1,827人 転出者総数:1,873人」

(内日本人移動者 転入者総数:1,298人 転出者総数:1,593人 転出超過:295人)

(内外国人移動者 転入者総数: 529人 転出者総数: 280人 転入超過:249人)

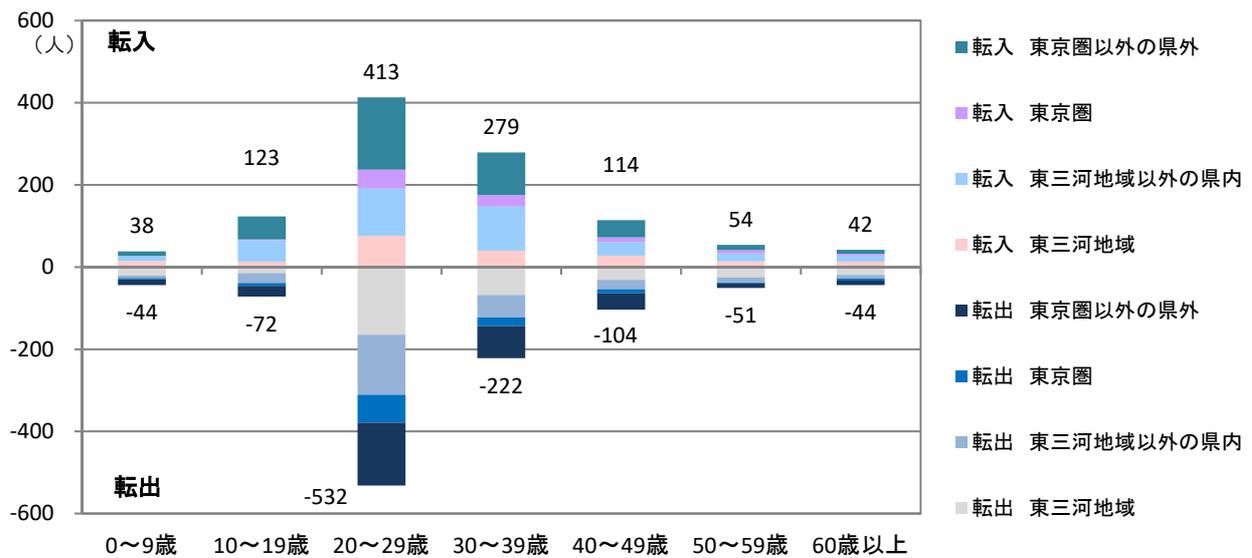


資料：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(R4)

○社会動態の状況を男女別で見ると、女性より男性の移動者数が多くなっており、男性の地域間移動が活発であることが分かります。

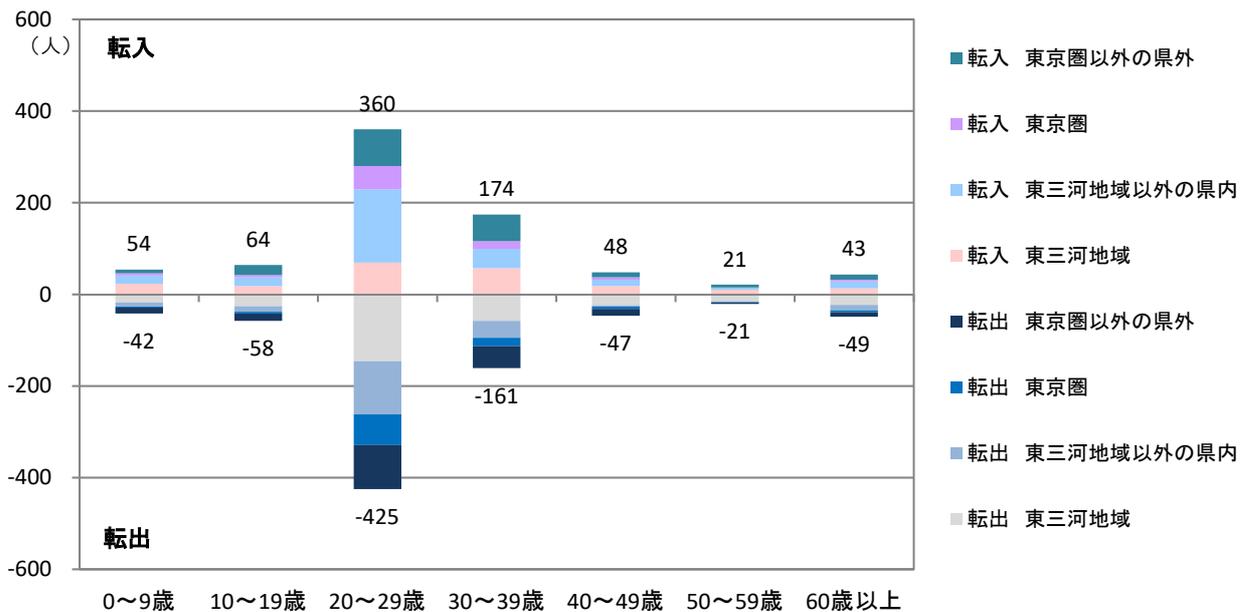
○年齢階級別で見ると、男女ともに20 - 29歳の移動が多くなっており、若い世代の転出傾向が強くなっています。転出先別では、20 - 29歳では、特に「東三河地域」「東三河地域以外の県内」に対して転出超過となっており、進学や就職を契機とした転出者が多くいるものと推測されます。また、30 - 39歳では、全体としては転入超過となっているものの、「東三河地域」に対しては転出超過であり、結婚、出産、子育てや住居取得に際して、本市以外の「東三河地域」を居住地として選択しているものと推測されます。

■年齢階級別・転入転出先別人口移動の状況(男性)



資料:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(R4)

■年齢階級別・転入転出先別人口移動の状況(女性)



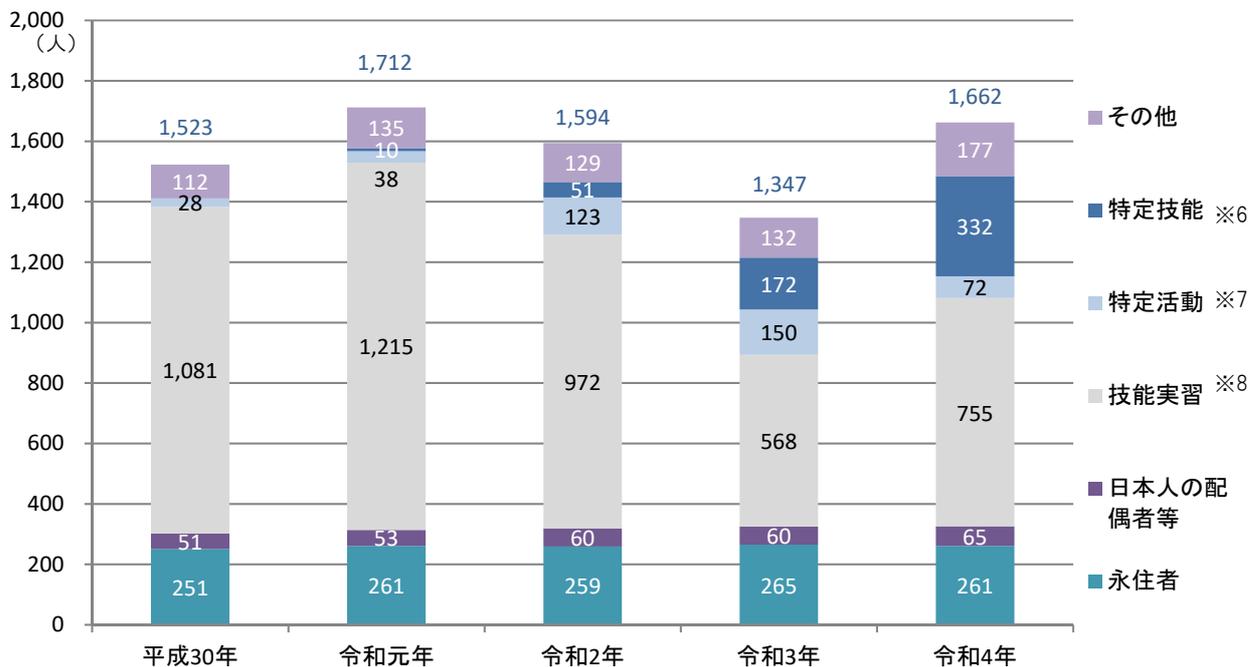
資料:総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告(R4)

3-4 外国人人口の推移

○令和4年には、市内に1,600人以上の外国人が住んでおり、そのうちの約半数を「技能実習生（滞在期間が最長で5年間）」が占めています。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外国人人口は令和2年から減少傾向にありましたが、近年では回復傾向にあり、日本人の転出超過による社会減を補っている状況となっています。

○外国人人口は、経済状況や社会情勢の影響を受けやすいものの、労働力不足を補う役割が期待されています。本市においても少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、労働力の確保が必要となっています。今後は、外国人の在留資格であり、要件を満たせば家族を帯同できる「特定技能2号」の対象分野が拡大されることから、家族等呼び寄せ、長期的に滞在する働き世代の外国人が増えることが見込まれるため、その推移を注視していく必要があります。

■在留資格別外国人登録者数



資料：市民課(各年度3月31日現在の数値)

※6「特定技能」…一定の技能・知識を持つ外国人に与えられる在留資格で、介護、建設、農業などの特に人手不足が深刻な特定産業12分野の人材確保が目的。

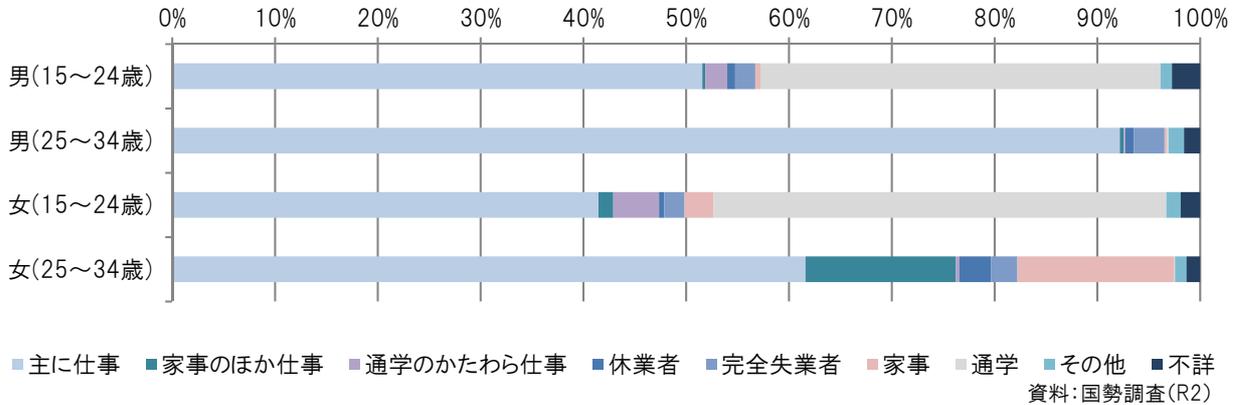
※7「特定活動」…現在ある在留資格のいずれにも分類できない活動に従事する外国人に与えられる在留資格。

※8「技能実習」…日本の技術・知識を発展途上国に伝え、その地域の経済発展を成し遂げる人材育成を目的に、技能習得のため一定期間農業等の業務に従事する活動。

3-5 就業・雇用の状況

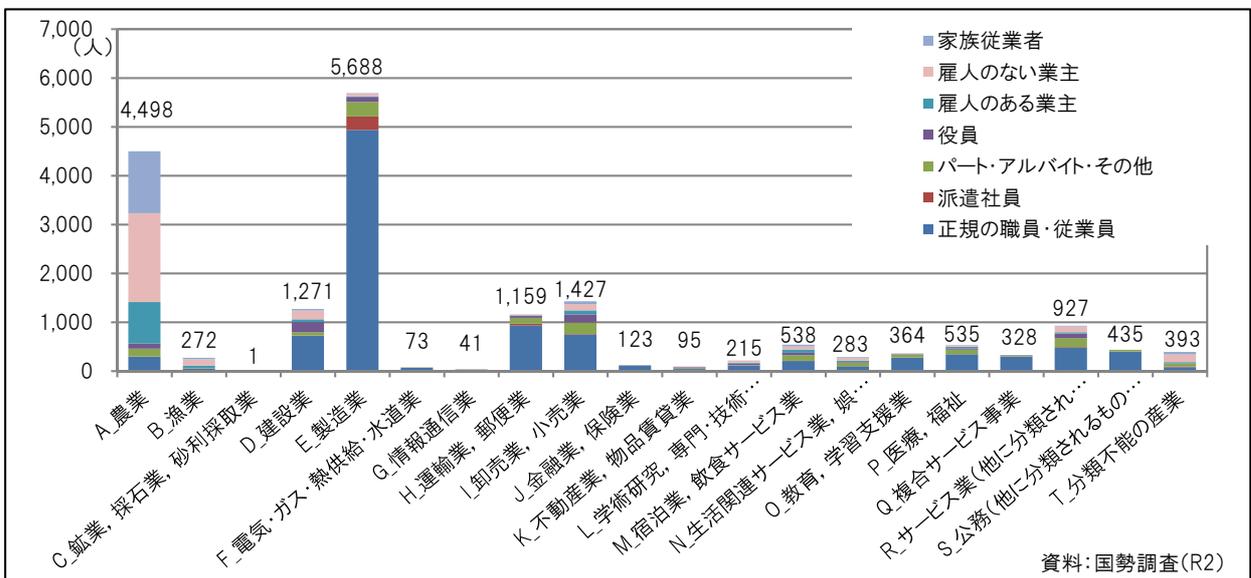
○労働力の状態をみると、25 - 34 歳までの若年層の男性は、「主に仕事」が 92.2%、「完全失業者」が 3.0%となっています。また、25 - 34 歳までの若年層の女性は、「主に仕事」が 61.6%、「家事」が 15.3%、「家事のほか仕事」が 14.6%、「完全失業者」が 2.6%となっています。

■男女別・労働力状態別人口割合



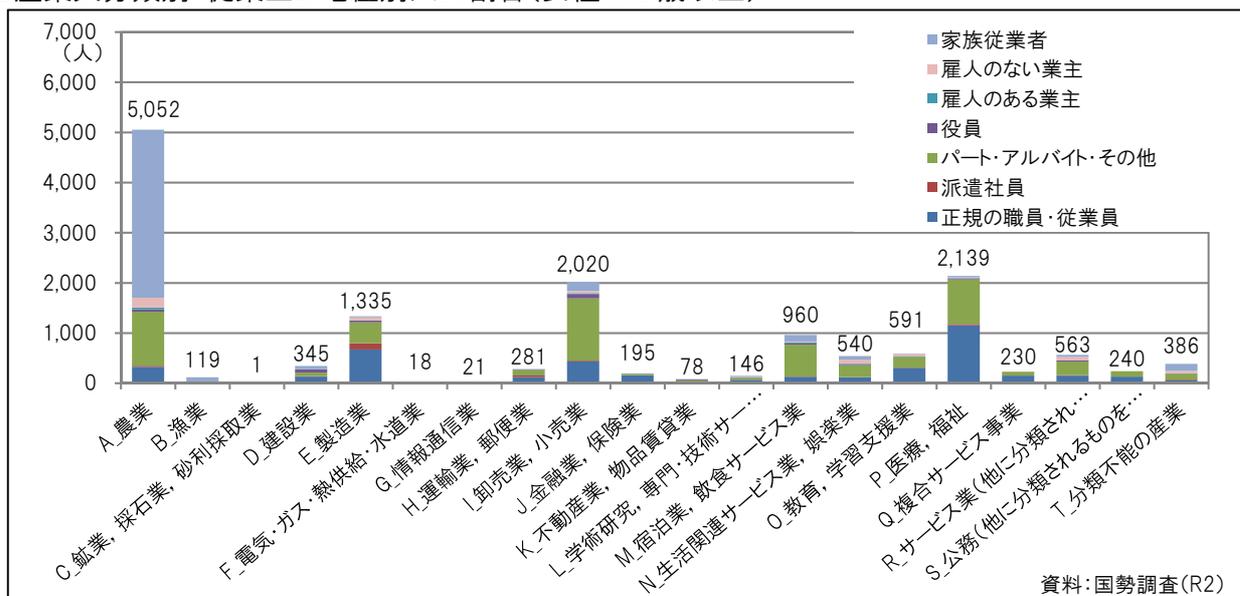
○産業大分類別・従業上の地位別でみると、男性では「製造業」及び「農業」が突出して多く、「製造業」では「正規の職員・従業員」が 86.8%、「パート・アルバイト・その他」が 5.2%、「派遣社員」が 4.8%、また、「農業」では「雇人のない業主」が 40.4%、「家族従業者」が 28.2%、「雇人のある業主」が 18.8%となっています。男性全体としても「正規の職員・従業員」が約半数を占めています。

■産業大分類別・従業上の地位別人口割合(男性・15歳以上)



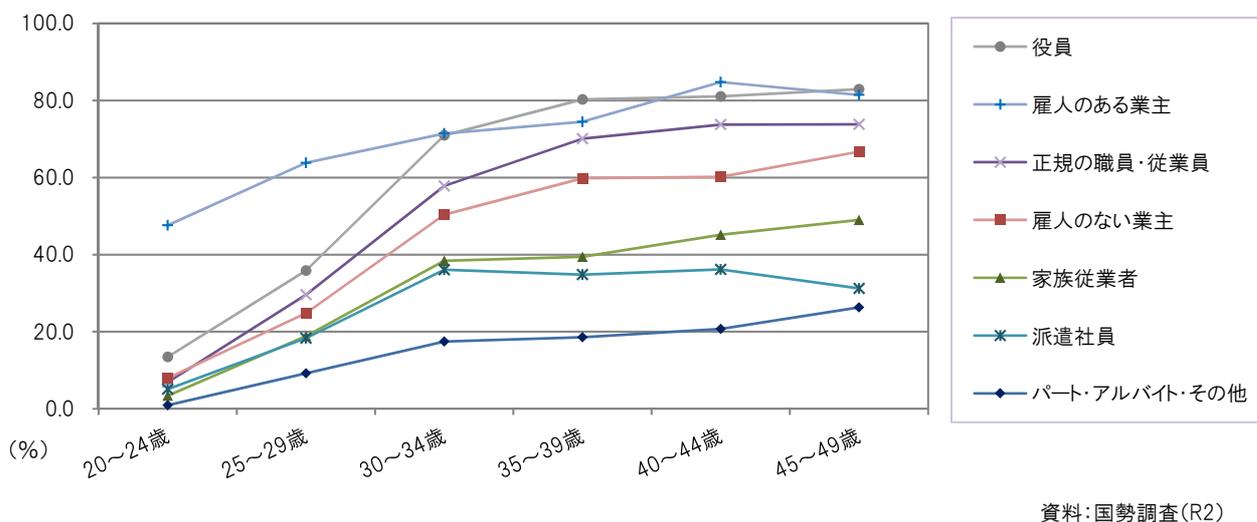
○女性では、「農業」が突出して多く、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」に従事する人が多くなっています。「農業」では、「家族従業者」が 66.3%、「パート・アルバイト・その他」が 21.4%、「正規の職員・従業員」が 6.5%、「医療、福祉」では、「正規の職員・従業員」が 54.0%、「パート・アルバイト・その他」が 41.5%、「家族従業者」が 1.4%、「卸売業、小売業」では、「パート・アルバイト・その他」が 61.4%、「正規の職員・従業員」が 21.4%、「家族従業者」が 8.9%となっています。男性と比較して、女性では全体的に「パート・アルバイト・その他」及び「家族従業者」の割合が高い傾向にあります。

■産業大分類別・従業上の地位別人口割合(女性・15歳以上)



- 本市の「製造業」の豊富な雇用ニーズを受けて、県内外からの転入者が多いと推察されますが、人口減少の緩和に向け、これらの転入者の定住促進施策の強化が課題となります。また、多くの市民の生業となっている「農業」については、担い手の高齢化や後継者不足が顕在化しているため、担い手の育成を図り、安定的に農業が継続できる体制の整備が課題となっています。
- 愛知県全体での、従業上の地位・労働力状態別の有配偶率をみると、男性非正規雇用（派遣社員、パート・アルバイト等）の有配偶率が低くなっており、雇用の不安定さが結婚に当たっての障壁ともなっていると推察され、本市の未婚者の増加・晩婚化に伴う人口減の解消に向け、良質な雇用環境を整えることも有用であると考えられます。

■愛知県における年齢5歳階級別、従業上の地位・労働力状態別有配偶率(男性)



4 人口に関連する意識の状況

4-1 田原市に関する市民意識

本市では、市の行う取組に対する満足度、重要度及び市民意識の把握を行い、調査項目の多角的な分析を行うことで、市民意識の市政への反映と総合計画の着実な推進を図ることを目的に、市内に居住する満18歳以上の男女3,500人を対象として、市民意識調査を令和4年7月に実施しました（回答件数1,301通〔回収率37.2%〕）。

また、WEBアンケートにつながるQRコードを記載したポスターを市内の高等学校と専門学校の計4箇所に掲示して、若者を対象としたWEBアンケートを令和5年1月から2月にかけて実施しました（回答件数226通〔市内在住者164通、市外在住者62通〕）。

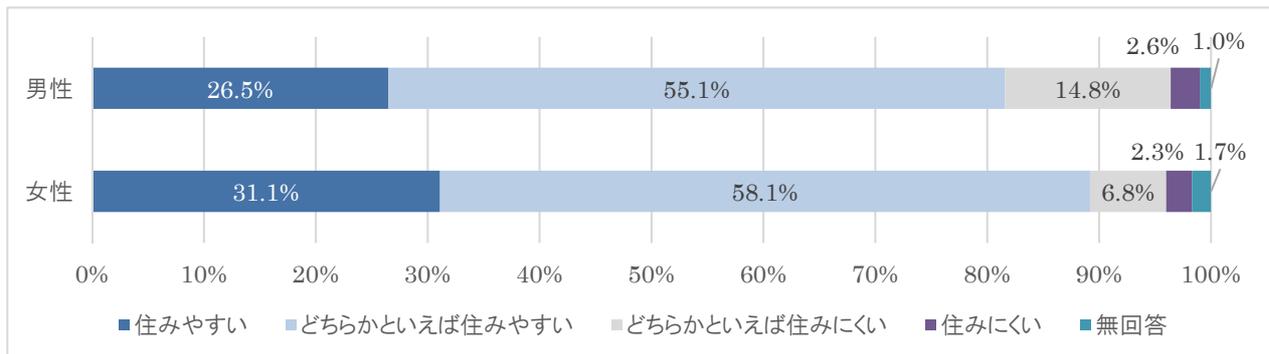
ア) 田原市の住みやすさ

○男女ともに、「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」を合わせた“住みやすい”の割合が8割を超えており、多くの市民が住みやすいと感じています。

○年齢別でみると、若い世代では、他の年代と比べて“住みやすい”の割合が低くなっており、「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」を合わせた“住みにくい”の割合も、他の年代と比べて高い割合となっています。

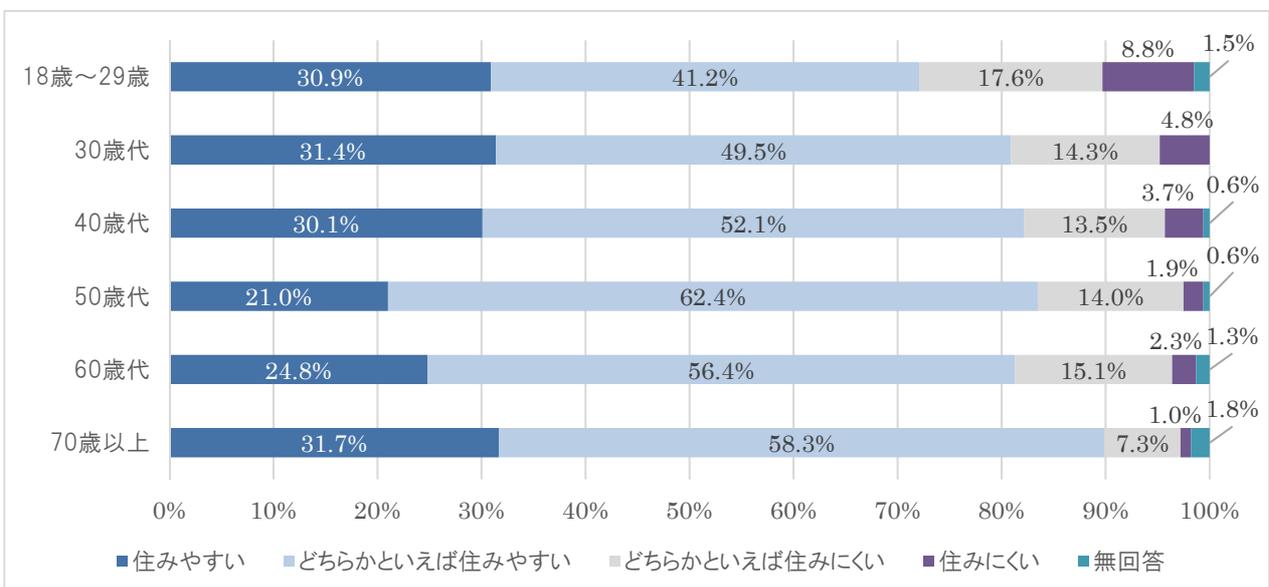
■田原市は住みよいまちだと思いますか。

【性別】



資料：田原市 市民意識調査報告(R4)

【年齢別】



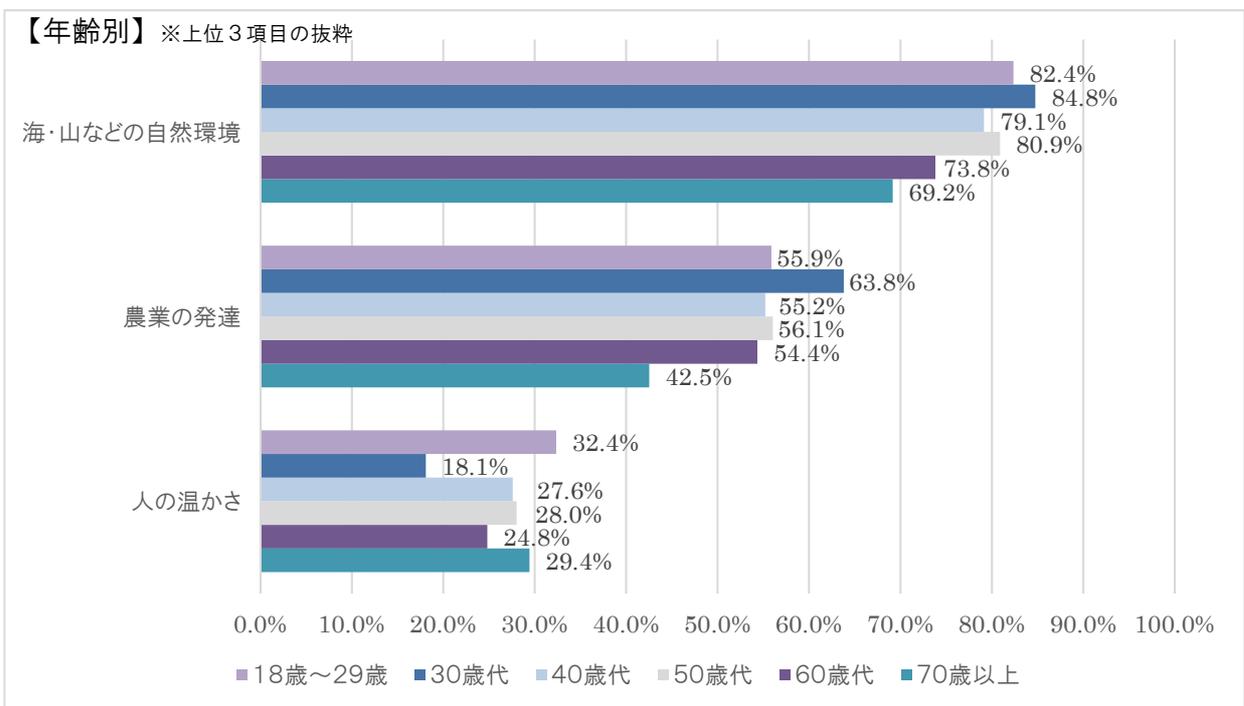
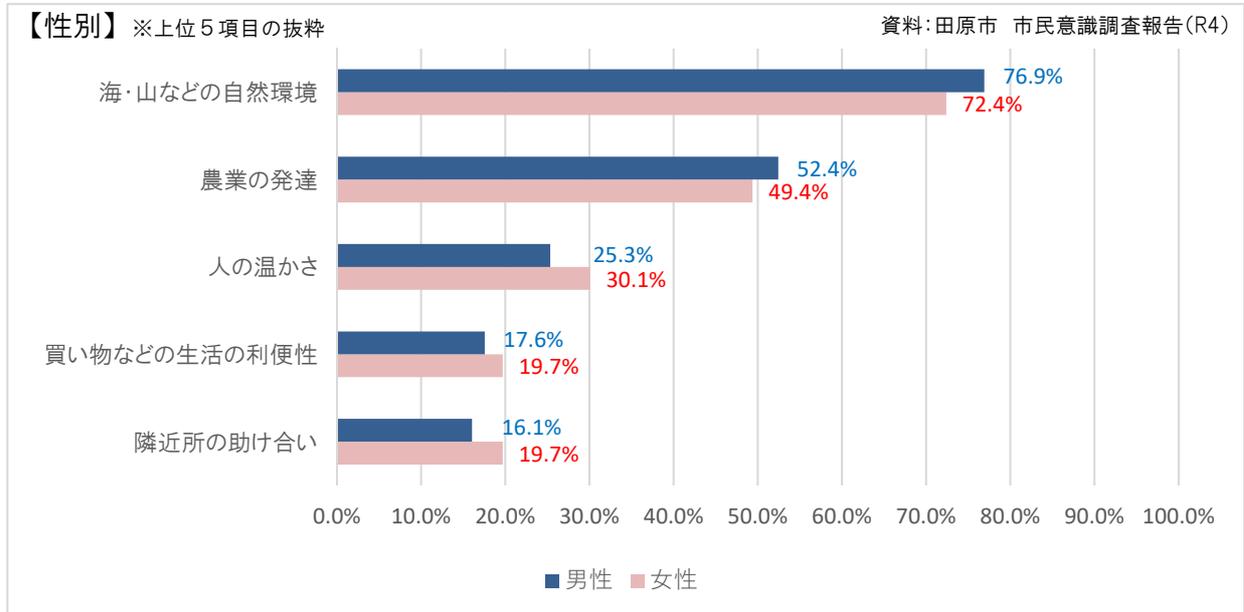
資料：田原市 市民意識調査報告(R4)

イ) 田原市が優れていると感じること

○男女ともに、「海・山などの自然環境」が優れていると感じる人が7割以上で最も高く、次いで「農業の発達」「人の温かさ」となっています。

○年齢別でみると、「農業の発達」において、30歳代と70歳以上とで約20%の差が生じているなど、年齢間で一定の認識の差が見受けられます。

■ 田原市が優れていると感じることは何ですか。

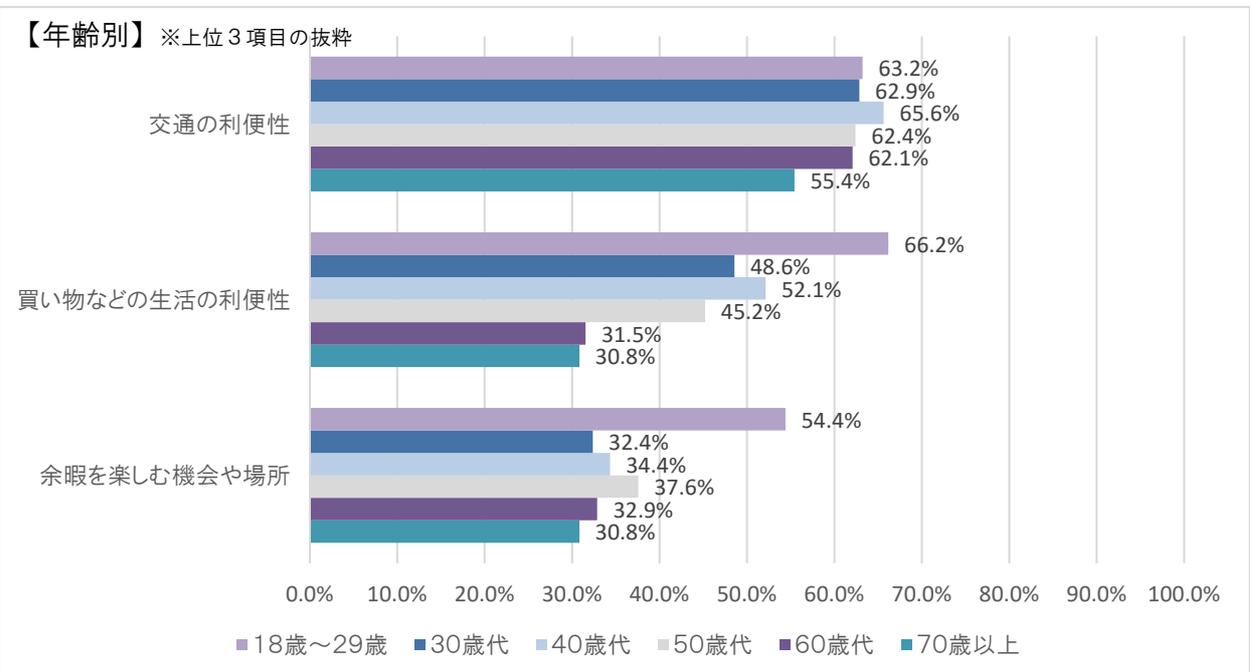
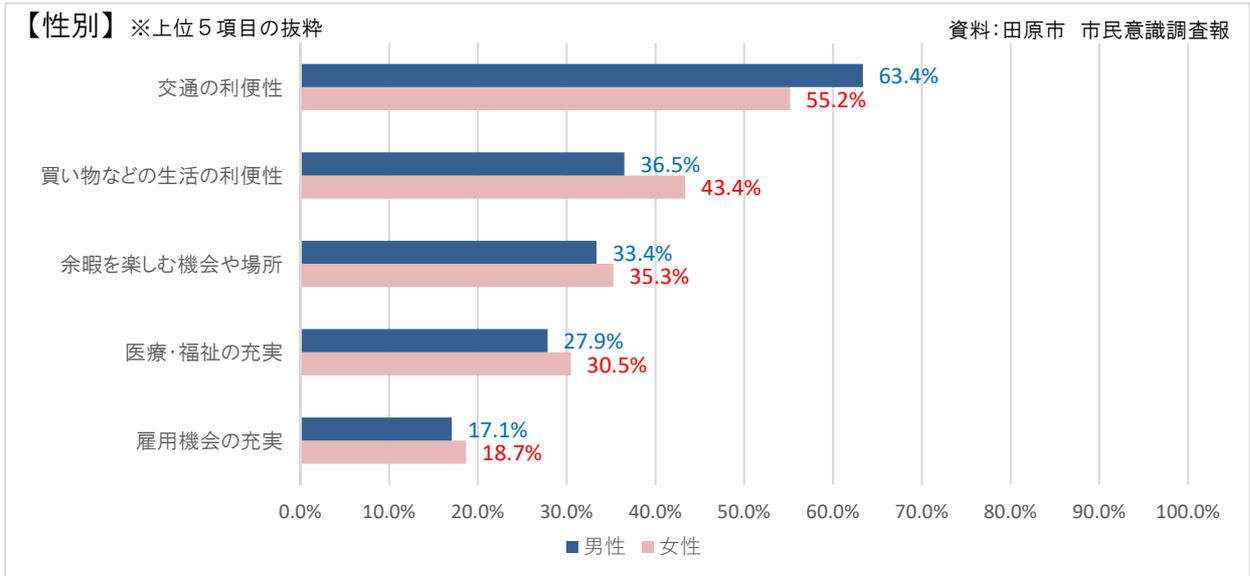


ウ) 田原市に欠けていると感じること

○男女ともに、「交通の利便性」に課題を抱えていると感じる人が半数を超え最も高く、次いで「買い物などの生活の利便性」「余暇を楽しむ機会や場所」となっています。

○年齢別でみると、若い世代では、「交通の利便性」に加え「買い物などの生活の利便性」や「余暇を楽しむ機会や場所」にも課題を抱えていると感じる人が高いなど、年齢間で一定の認識の差が見受けられます。

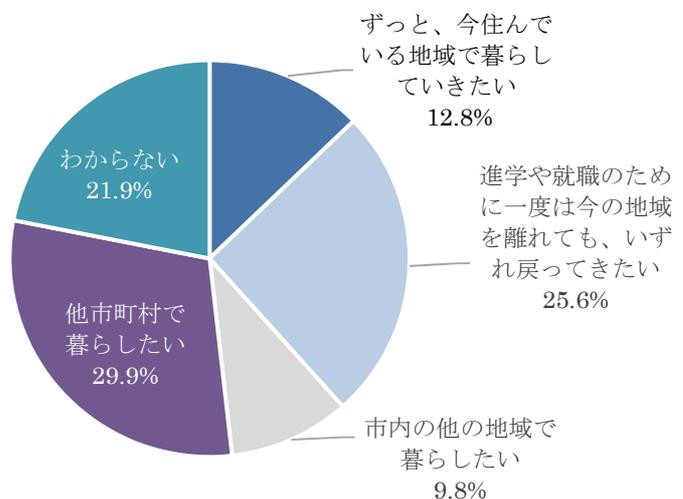
■田原市に欠けていると感じることは何ですか。



エ) 将来、定住する場所について

- 「他市町村で暮らしたい」が 29.9% と最も多く、次いで「進学や就職のために一度は今の地域を離れても、いずれ戻ってきたい」が 25.6%、「わからない」が 21.9%となっています。
- 一方で、「ずっと、今住んでいる地域で暮らしていきたい」「進学や就職のために一度は今の地域を離れても、いずれ戻ってきたい」「市内の他の地域で暮らしたい」を合わせた“定住意向あり”の割合は、約半数を占めています。

■将来、定住する場所について、現在の考えを教えてください。(単数回答)

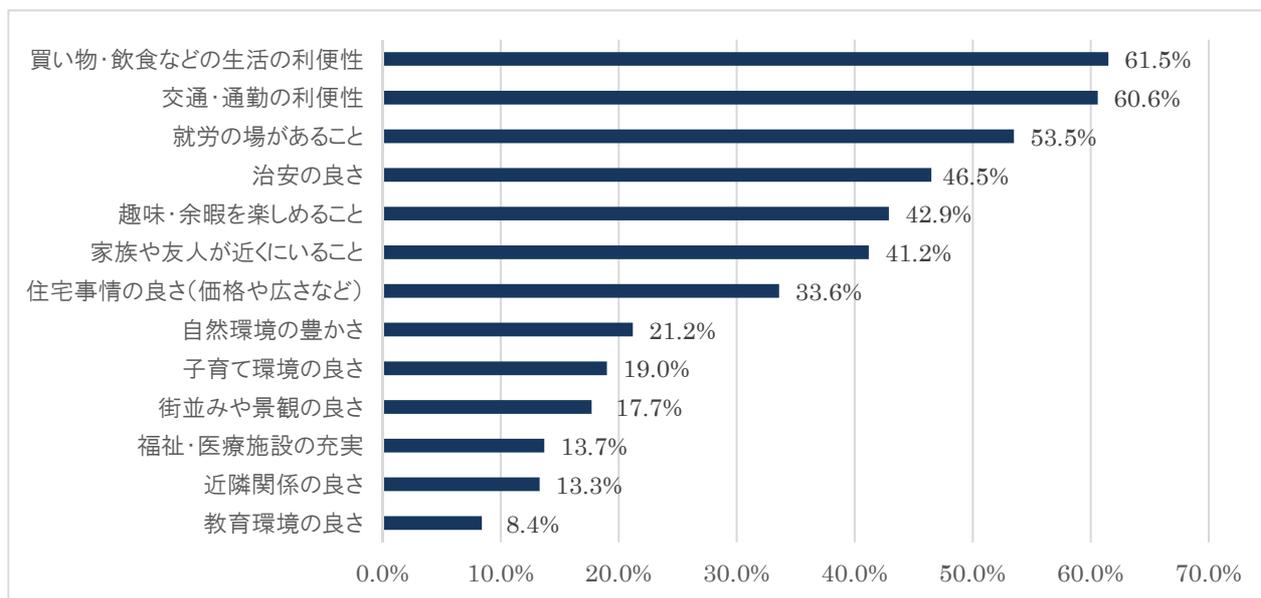


資料: 田原市 若者WEBアンケート(R5)

オ) 将来、定住する場所に求めたいもの

○「買い物・飲食などの生活の利便性」が61.5%と最も多く、次いで「交通・通勤の利便性」が60.6%、「就労の場があること」が53.5%となっています。

■あなたが将来、定住する場所に求めたいものは何ですか。(複数回答)

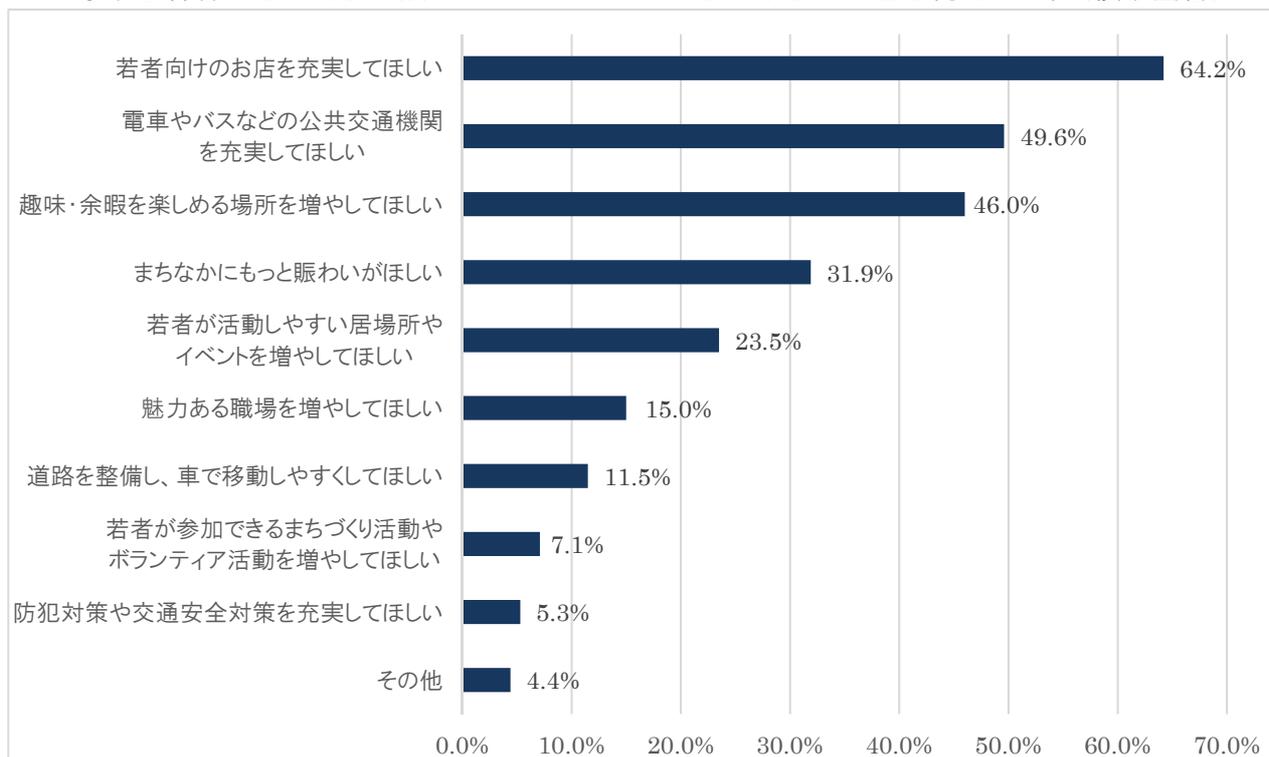


資料: 田原市 若者WEBアンケート(R5)

カ) 若者にとってより良いまちにするためにしてほしいこと

○「若者向けのお店を充実してほしい」が64.2%と最も多く、次いで「電車やバスなどの公共交通機関を充実してほしい」が49.6%、「趣味・余暇を楽しめる場所を増やしてほしい」が46.0%となっています。

■田原市を若者にとってより良いまちにするためにしてほしいことは何ですか。(複数回答)



資料: 田原市 若者WEBアンケート(R5)

4-2 地方移住に関する東京圏在住者の意識

東京圏への一極集中は依然として続いており、地方から東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転入超過数（日本人移動者）について、令和4年には前年から1万人以上増加し、約10万人を記録するなど、東京圏への転入超過に歯止めがかかっておりません。転入超過数の大半は若年層であり、その多くが進学、就職の機会に東京圏へ集まってきていると考えられ、地方部における人口減少の要因の一つとなっています。

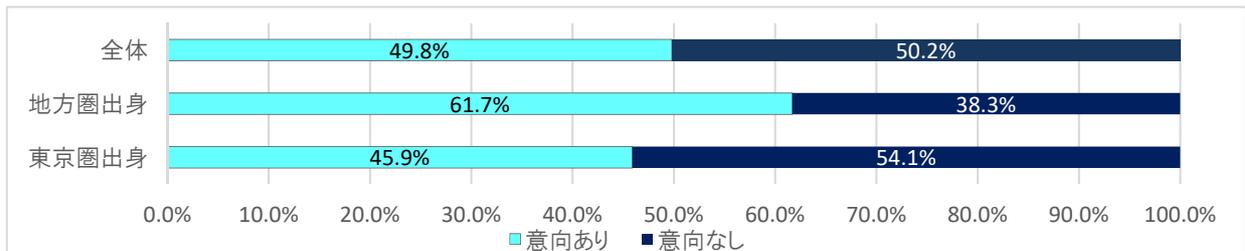
このため、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略では、人の流れをつくり、地方における人口を確保し、また東京圏への一極集中を是正するために地方への移住に対する支援を後押しすることで、令和9年度において地方と東京圏との転入・転出の均衡を目指しています。

ア) 東京圏以外への移住意向

○令和2年1月から3月にかけて、国のまち・ひと・しごと創生本部が実施した「東京圏在住者の移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査」によれば、東京圏在住者の49.8%が「地方暮らしに関心を持っている」という結果が出ています。

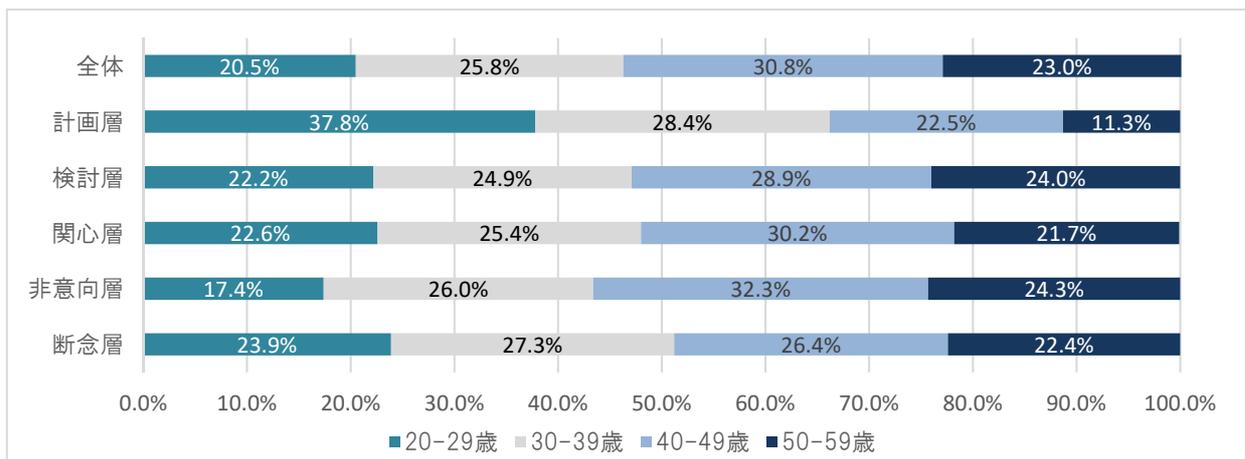
○年代別でみると、20代・30代の計画層^{※9}が高く、移住への意向が高い層ほど平均年齢が若い傾向が見られました。

東京圏以外への移住意向



資料：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京圏在住者の移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査」(R2)

年齢階級別東京圏以外への移住意向



資料：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京圏在住者の移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査」(R2)

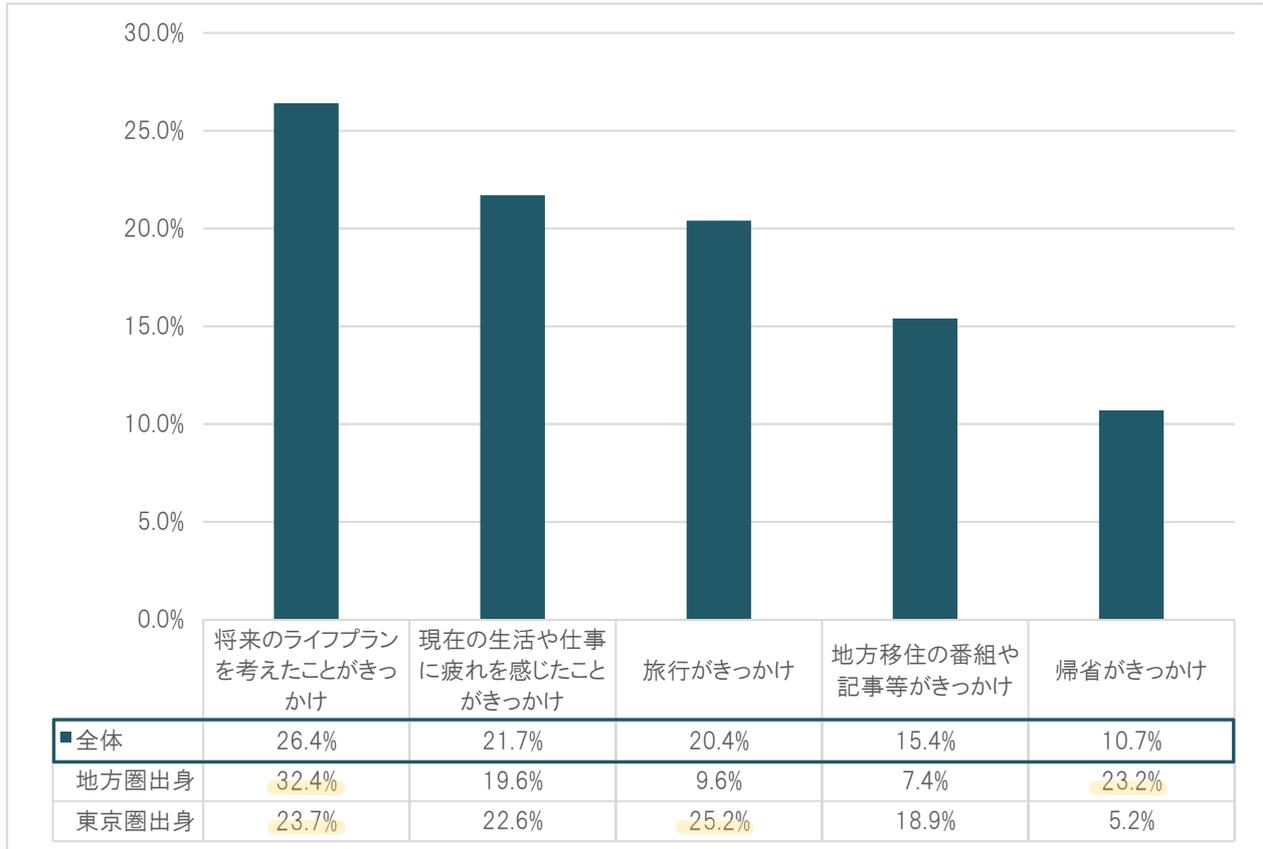
※各層における意向や状態

区分	各層の名称	状態
意向あり	計画層 ※9	移住の時期・場所・仕事を決めて移住を具体的に計画している層
	検討層	積極的に情報収集等を行い、移住を検討しているが具体的な移住の予定等がない層
	関心層	移住に漠然とした興味はあるものの何もしていない層
意向なし	非意向層	移住に関して興味関心のない層
	断念層	以前、移住に関して興味関心があったが現在はなくなっている層

イ) 地方圏での暮らしを意識したきっかけ

- 「地方圏での暮らしを意識したきっかけ」をみると、全体では、「将来のライフプランを考えたことがきっかけ」が26.4%と最も高く、次いで「現在の生活や仕事に疲れを感じたことがきっかけ」が21.7%と続いています。
- 出身圏別にみると、地方圏出身では、「将来のライフプランを考えたことがきっかけ」が32.4%、「帰省がきっかけ」が23.2%と高くなっています。
- 東京圏出身では、「旅行がきっかけ」が25.2%、「将来のライフプランを考えたことがきっかけ」が23.7%と高くなっています。

■ 地方圏での暮らしを意識したきっかけ ※上位5項目の抜粋

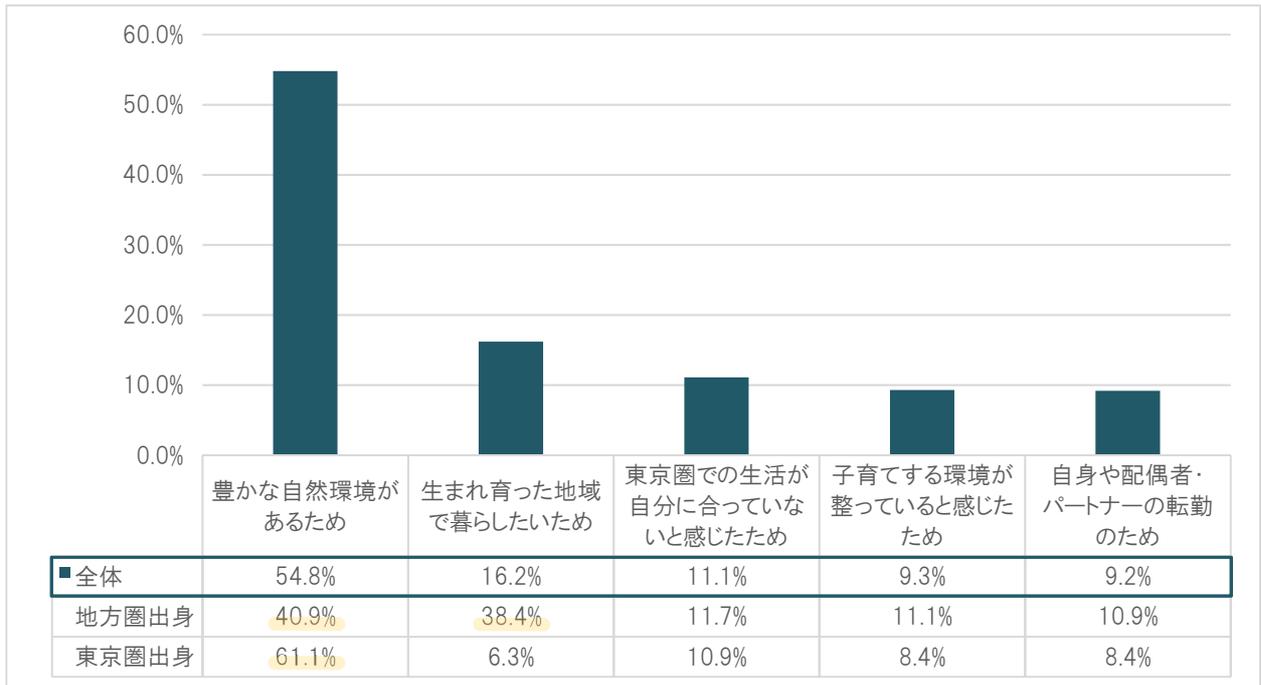


資料:内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京圏在住者の移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査」(R2)

ウ) 地方圏での暮らしを検討する理由

- 「地方圏での暮らしを検討する理由」をみると、全体では、「豊かな自然環境があるため」が54.8%と最も高く、次いで「生まれ育った地域で暮らしたいため」が16.2%と続いています。
- 出身圏別にみると、地方圏出身では、「豊かな自然環境があるため」が40.9%、「生まれ育った地域で暮らしたいため」が38.4%と高くなっています。
- 東京圏出身では、「豊かな自然環境があるため」が61.1%と突出して高くなっています。

■ 地方圏での暮らしを検討する理由 ※上位5項目の抜粋

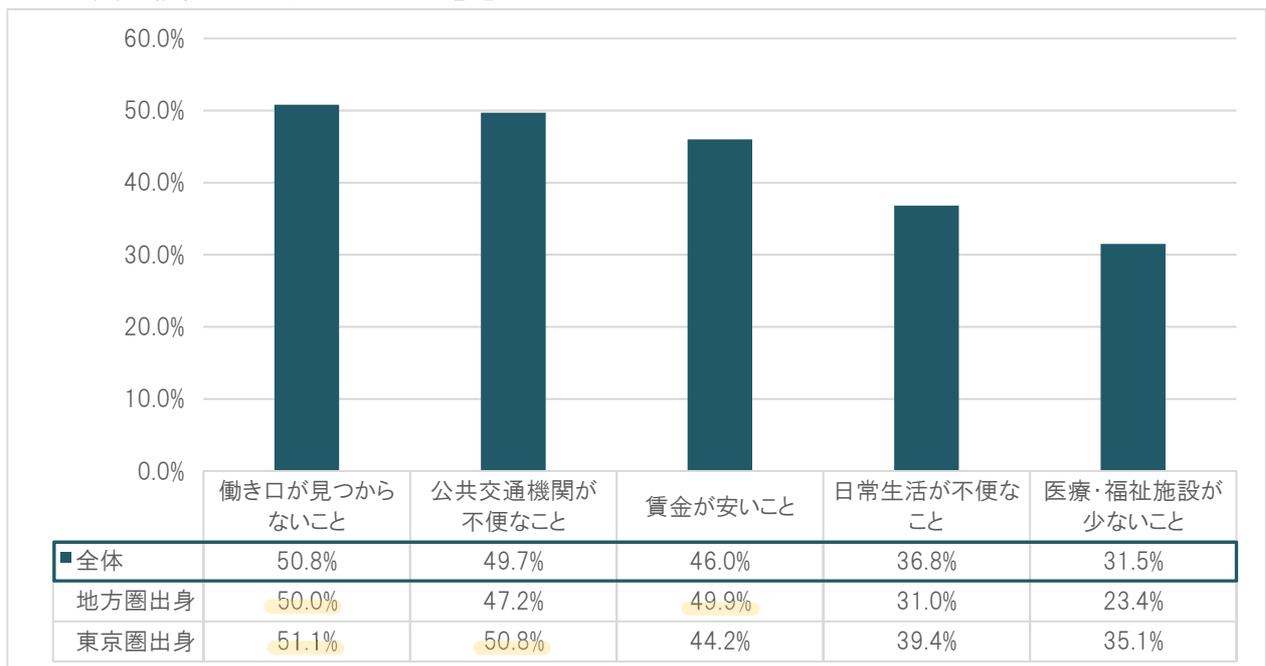


資料：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京圏在住者の移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査」(R2)

エ) 地方圏へ移住することへの不安や懸念点

- 「地方圏へ移住することへの不安や懸念点」をみると、全体では、「働き口が見つからないこと」が50.8%と最も高く、「公共交通機関が不便なこと」(49.7%)、「賃金が安いこと」(46.0%)と続いています。
- 出身圏別にみると、地方圏出身では、「働き口が見つからないこと」が50.0%、「賃金が安いこと」が49.9%と高くなっています。
- 東京圏出身では、全体と同様な傾向にあり、「働き口が見つからないこと」が51.1%、「公共交通機関が不便なこと」が50.8%と高くなっています。

■ 地方圏へ移住することへの不安や懸念点 ※上位5項目の抜粋



資料：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部「東京圏在住者の移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査」(R2)

5 将来人口展望

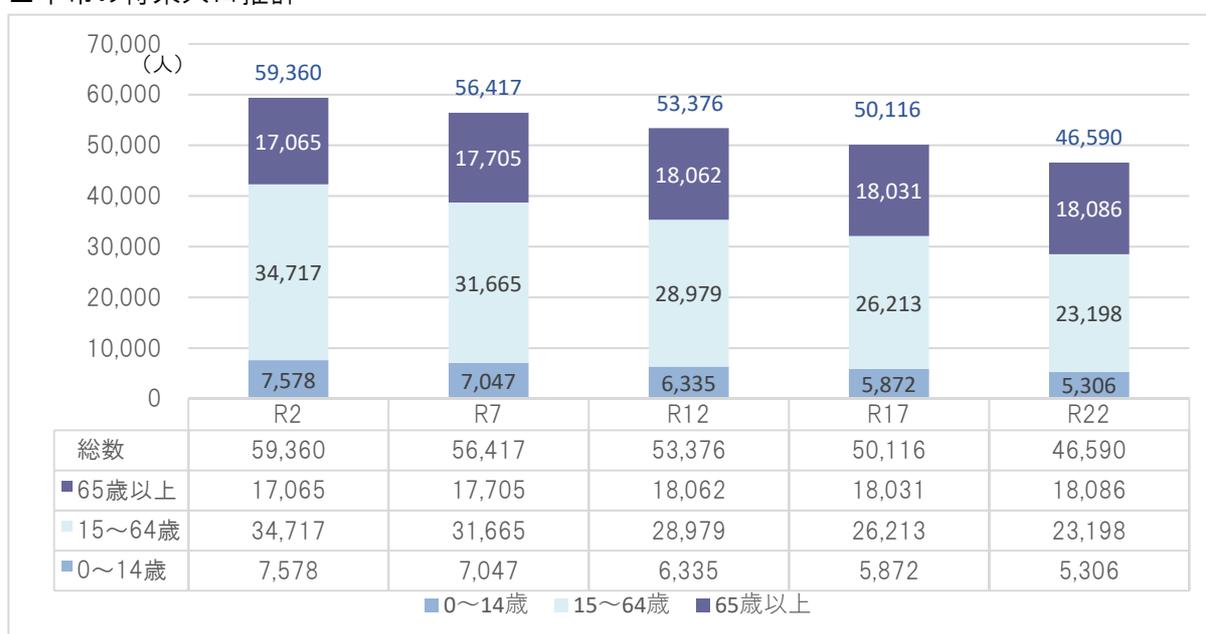
5-1 人口の見通し

(1) 自然増減・社会増減を踏まえた人口見通し

本市の人口は、平成 17 年までは緩やかな増加傾向にありましたが、それ以降は減少に転じています。また、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に新たに公表した我が国の将来推計人口では、全国的に人口減少が進行することが予測されています。本市においても人口減少を避けることは困難な状況にあり、本市の独自推計では、令和 22 年に本市の人口が 46,590 人まで減少すると予測しています。

この推計は、現在の出生率及び人口移動率などを基にしており、出生率上昇と社会増につながる取組が、人口減少を抑える上で効果的であると考えられます。

■本市の将来人口推計



推計：平成 27 年から令和2年までの人口移動率を踏まえたコーホート要因法による独自推計

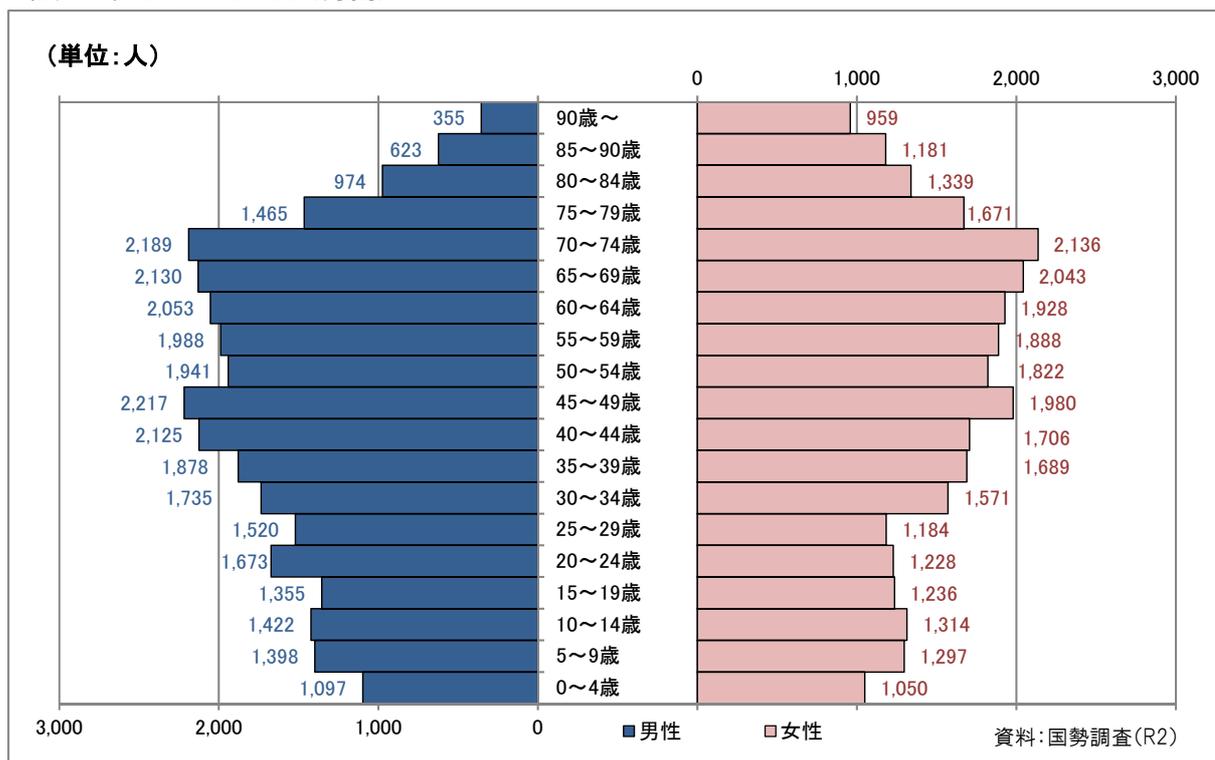
備考：推計に用いた条件

区分	使用したデータ等
使用データ	平成 27 年と令和 2 年の国勢調査人口（年齢不詳人口を按分）
出生	合計特殊出生率は、1.64（田原市の直近の実績値）で継続
生残率	全国の生残率（平成 22 年→平成 27 年の実績）を使用
人口移動率	平成 27 年から令和 2 年までの移動率が継続すると仮定

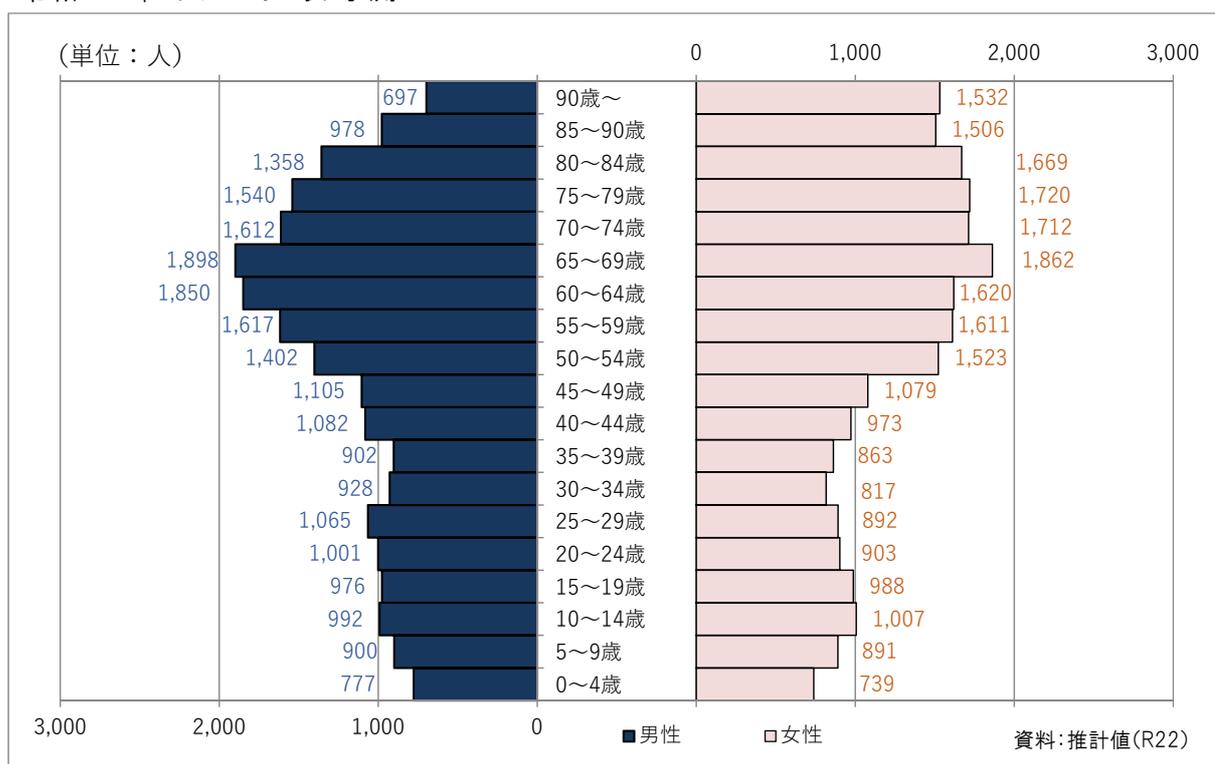
(2) 人口構成（人口ピラミッド）の予測

本市の令和 2 年（国勢調査）と令和 22 年（推計値）の年齢 5 歳階級別・男女別の人口ピラミッドをみると、令和 2 年は、団塊の世代（70～74 歳）、団塊ジュニア（45～49 歳）の 2 か所に膨らみがあります。令和 22 年になると、世代が若くなるにつれ人口は減少し、少子高齢化の傾向が高まります。また、再生産年齢人口（15～49 歳の女性の人口）においては、全体的に男性に比べて女性の人数が少なくなっています。

■ 令和2年 人口ピラミッド(再掲)



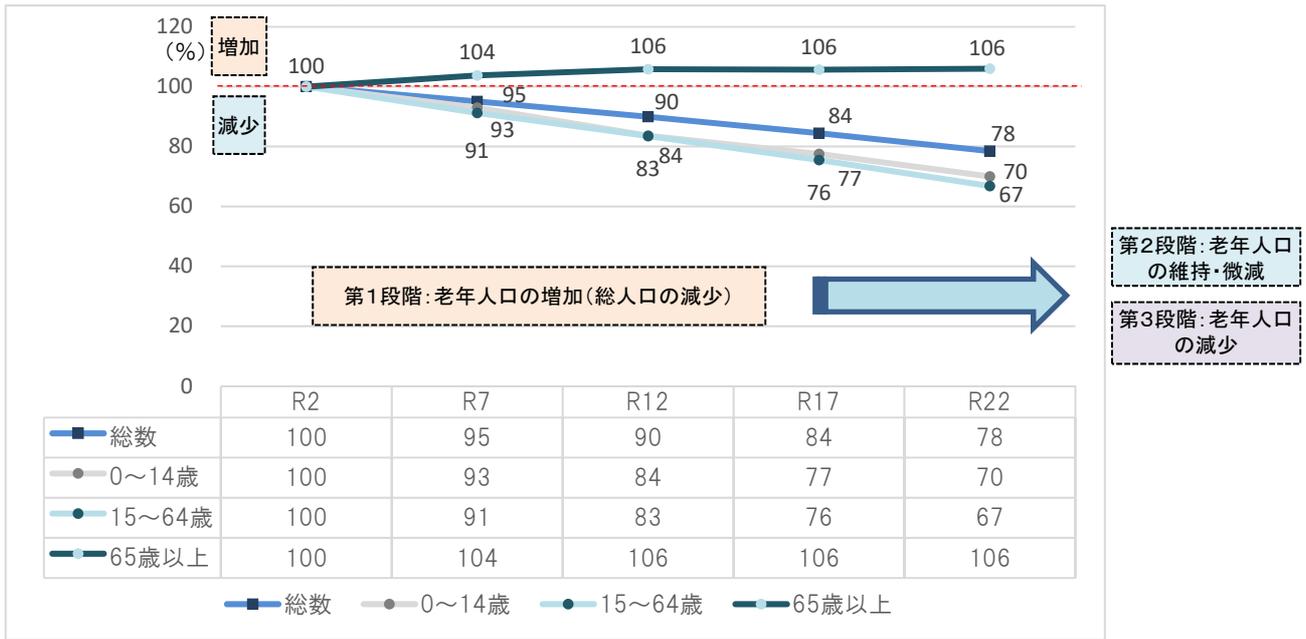
■ 令和 22 年 人口ピラミッド予測



(3) 人口減少の分析

将来人口推計によると、令和2年の人口を100とした場合の人口指数は、全体的に減少傾向にあります。老年人口については増加傾向にあり、少子高齢化の傾向が高まっています。全体として、令和22年には令和2年と比較して人口が約78%になると推計されています。将来的には、老年人口も維持から減少に変わるものと推測されます。

■本市の人口減少段階



(4) 人口構造の変化

人口推計によると、「0-14歳人口」と「15-64歳人口」は、約30%の減少となります。特に「20-39歳女性人口」は約40%の減少となり、大変厳しい状況が予測されます。

「65歳以上人口」は約6.0%の増加となり、少子高齢化の傾向が高まっています。

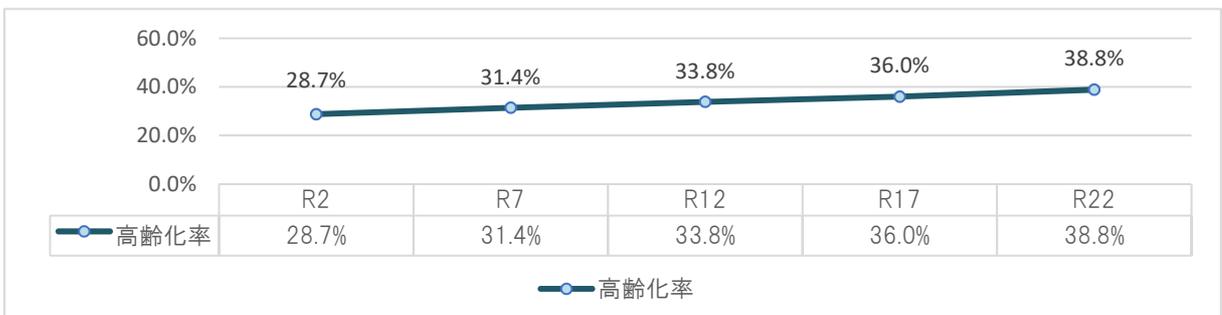
■本市の総人口の推計値との人口増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
			内0-4歳人口				
R2	現状値	59,360人	7,578人	2,147人	34,717人	17,065人	5,672人
R22	推計値	46,590人	5,306人	1,516人	23,198人	18,086人	3,476人
増減率		-21.5%	-30.0%	-29.4%	-33.2%	6.0%	-38.7%

(5) 高齢化率の変化

人口推計によると、令和22年度まで継続的に高齢化率^{※10}が上昇します。

■本市の高齢化率の変化



※10 「高齢化率」…総人口に占める老年人口（65歳以上人口）の割合

5-2 人口の変化が地域に与える影響

以上のように、人口の減少による影響については、総じて以下の点が懸念されます。

ア) 年少人口の減少による影響

- 年少人口は、令和2年から令和22年に3割程度減少します。子どもが大きく減少する地域では学校の小規模化が進み、教育環境への様々な課題が懸念されます。
- また、少子化は本市の将来の労働力人口にも影響をもたらします。

イ) 生産年齢人口の減少による影響

- 生産年齢人口は、令和2年から令和22年に3割以上減少します。少子化と相まって地域産業を支える労働力不足が懸念されるとともに、働き手の減少は地域経済の縮小にも結びつきます。
- 女性や高齢者等の新たな労働人材の活用に加え、デジタル技術を活用した地域企業の生産性の向上等によって、地域産業の持続的な成長につなげていくことが必要です。

ウ) 高齢人口の増加による影響

- 高齢人口は、令和2年から令和22年に1割近く増加します。このため、医療や介護の需要の増加に加えて、ニーズの多様化が考えられます。
- 医療・介護人材が不足するため、人材確保への対応や、医療費、介護費の増大を見据えた社会保障制度の設計が課題です。また、高齢者単身世帯も増加し、生活不安を覚える高齢者の増加が予想されます。

エ) 社会・生活サービスへの影響

- 人口減少の進行に応じて、地域によっては商業施設等の撤退も懸念されます。そのため、日常の買い物のみならず、医療等の生活に欠かせない社会サービスが十分に受けられない地域が生じる可能性があります。

オ) 地域コミュニティへの影響

- 本市には20のコミュニティ協議会があり、人口規模が小さいコミュニティ協議会は約300世帯、人口規模が大きいコミュニティ協議会は約3,000世帯で構成されています。
- 今後の人口減少により、規模の小さいコミュニティ協議会では、自治会や消防団など、地域の自立的な活動の低下や、地域の結束力、治安力など、コミュニティの維持に必要な地域力の低下につながる恐れがあります。

カ) 公共施設の維持管理等への影響

- 本市は市町村合併などにより公共施設が他自治体と比較して多くなっています。今後の人口減少による税収不足も見込まれるため、公共施設の維持管理費等の負担が大きくなる懸念があります。

5-3 人口増に資する施策

本市の半島特有の地域特性や都市基盤、土地利用の状況を踏まえ、各地域の個性に応じて地域資源を最大限に活用する仕組みを考える必要があります。そのため、以下に示す点を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想 田原市総合戦略」により、取組を進めていきます。

(1) 本市が目指す将来像

本市が本年度策定した「第2次田原市総合計画」では、都市（まちづくり）の姿と市民が実感する姿の両面を「目指すまちの姿」として示し、物質的な豊かさとともに、精神的な豊かさを実感できるまちを目指して、「うるおいと活力あふれるガーデンシティ～みんなが幸せを実現できるまち～」を、10年後の将来都市像として掲げています。

「改訂版田原市人口ビジョン R6-R22」においても、海と緑に包まれた渥美半島で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する、美しく誇りあふれる田園都市の実現を目指すため、「うるおいと活力あふれるガーデンシティ～みんなが幸せを実現できるまち～」を目指す将来像とします。

(2) 人口増に資する施策の視点

○地域において安定した雇用を創出する。

- ・本市の基幹産業である農業、漁業、製造業、観光業などの振興を図り、安定した雇用環境や機会を確保します。また、多様な労働力の確保や雇用の新たな創出につながる産業施策を推進します。

○人口の流出を防止するとともに、移住を促進する。

- ・美しい自然や地域産業の魅力を発信し、仕事や雇用の確保、住まい、子どもの教育などの充実を通じて、本市へのU・Jターンを進めます。また、教育機関や経済界と連携して、若い世代の地元就職率を高め、地元で暮らしたいという希望を実現するための施策を推進します。また、臨海工業地帯等を中心に更なる産業発展に取り組み、これらの就労増加に伴い居住環境を整える施策を推進します。

○切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる。

- ・若い世代が本市に住み続けられるように、質の高い雇用の場の確保とともに、安心して結婚や妊娠・出産、子育てなどができる環境を整え、仕事と家庭の両立など若い世代が希望するライフスタイルが実現できる施策を推進します。

○「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくり。

- ・快適でにぎわいのある市街地、環境と共生する地域づくりを目指すとともに、戦略的な交通基盤の整備、持続可能な行財政基盤を構築することで、地域の魅力や住み良さを向上させます。また、本市の魅力や価値（ブランド）の発掘、磨き上げを進めるとともに情報発信を強化していきます。

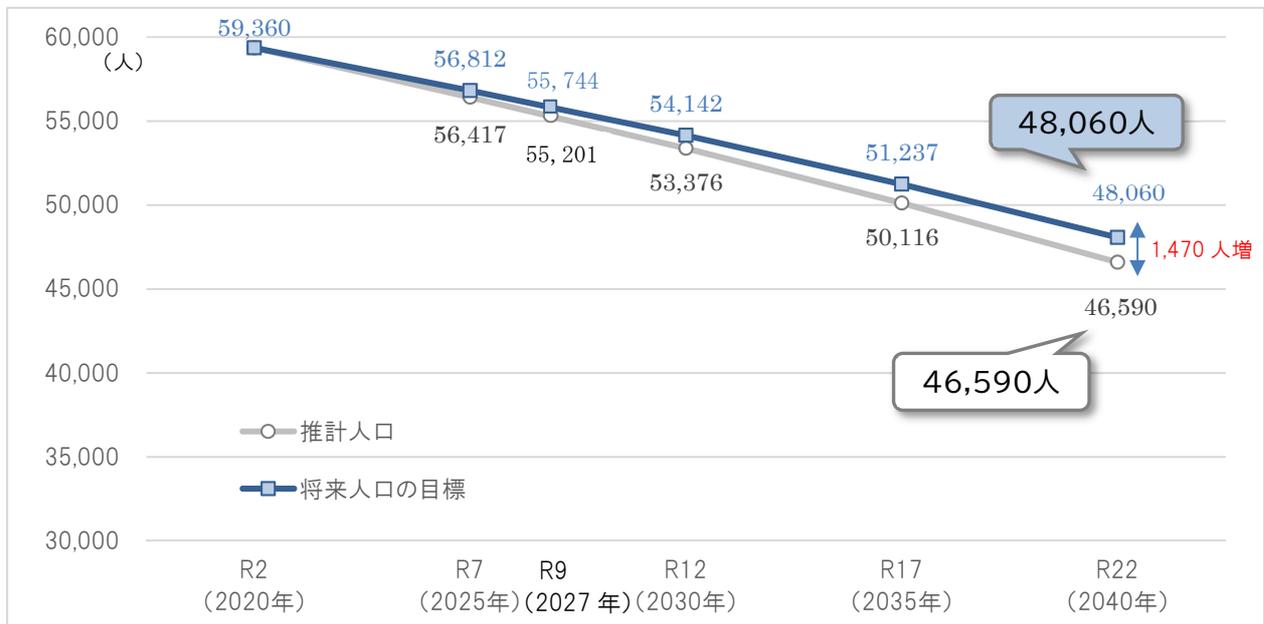
5-4 基本指標

「第2次田原市総合計画」の基本構想における将来人口で見通した令和22年の本市の人口は46,590人にまで減少することが予測されています。しかし、本市は臨海工業地帯や農業・観光等の産業を有しており、これらの産業の活性化やまちの未来を担う若年世代の居住誘導や少子化対策などの取組をデジタルの力を活用した戦略的な取組等で支えることにより、人口減少に可能な限り歯止めをかけ、まちの活力を維持することを目指します。

ア) 将来人口

- 「定住人口」は、人口増加に寄与する様々なハード・ソフト施策を積極的に進めることで人口減少の抑制を図り、令和17年に50,000人以上を維持し、令和22年に48,000人程度に留めることを目標とします。
- また、人口関連指標(定住人口)のみではなく、「交流人口」や「関係人口」を増加させる施策を進め、まちの活力維持・拡大を図るとともに、持続的な発展を目指します。

■本市における人口の将来展望



推 計 人 口:平成27年から令和2年までの人口移動率を踏まえたコーホート要因法による独自推計。

(国勢調査を基に推計を行い、5年毎の人口を算出。令和9年は、田原市総合戦略の計画期間。)

将来人口の目標:「推計人口」の方法を基本として、合計特殊出生率を1.8まで上昇させ、若年層の人口移動率を20%抑制。

イ) 出生率 (合計特殊出生率)

- 本市の合計特殊出生率は、現在、国・県より高水準の1.64となっていますが、子どもを産み、育てやすい環境づくりを推進すること、また、男性・女性ともに安定して働くことのできる環境を整えていくことで、合計特殊出生率を1.80まで上昇させることを目指します。

ウ) 社会動態

- 3-3 ウ(P8)で述べたように、本市は、進学や就職をきっかけとした若年層の転出が人口減少の大きな要因の一つとなっており、これがその後の出生数の減少にもつながっています。
- 若者が地元に住むことを選べるような環境や、臨海部に勤める人々等の居住環境を整えるとともに積極的な転入促進と転出抑制の施策を展開することで、若年層(15~34歳)の人口移動率(転入・転出)による減少率を20%抑制することを目指します。